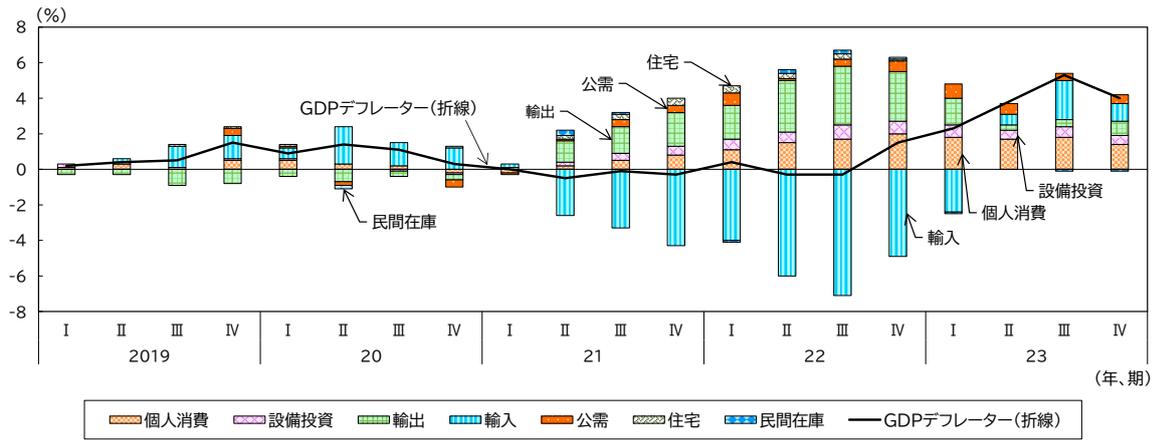


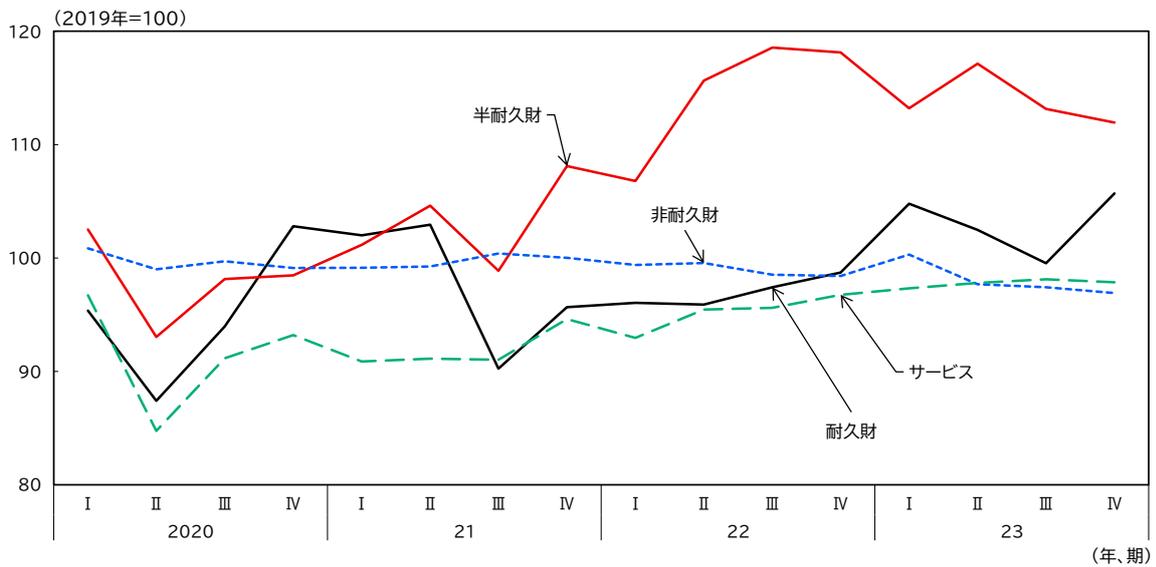
# 付属統計図表

付1-(1)-1図 GDPデフレーター推移



資料出所 内閣府「国民経済計算」(2024年第I四半期(1-3月期)2次速報時点)をもとに厚生労働省政策統括官付政策統括室にて作成

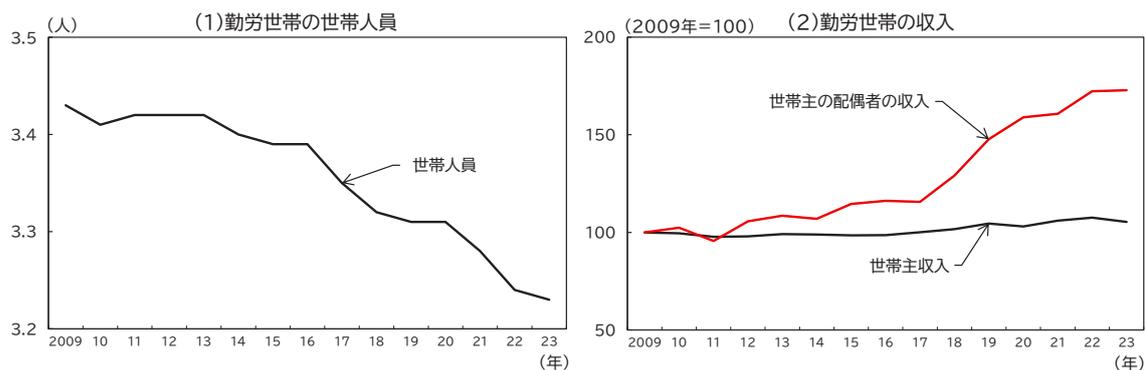
付1-(1)-2図 民間最終消費支出における財、サービス消費の推移



資料出所 内閣府「国民経済計算」(2024年第I四半期(1-3月期)2次速報時点)をもとに厚生労働省政策統括官付政策統括室にて作成

- (注) 1) データは実質の季節調整値。
- 2) 2019年を100として指数化。

付1-(1)-3図 勤労世帯の世帯人員、収入の推移

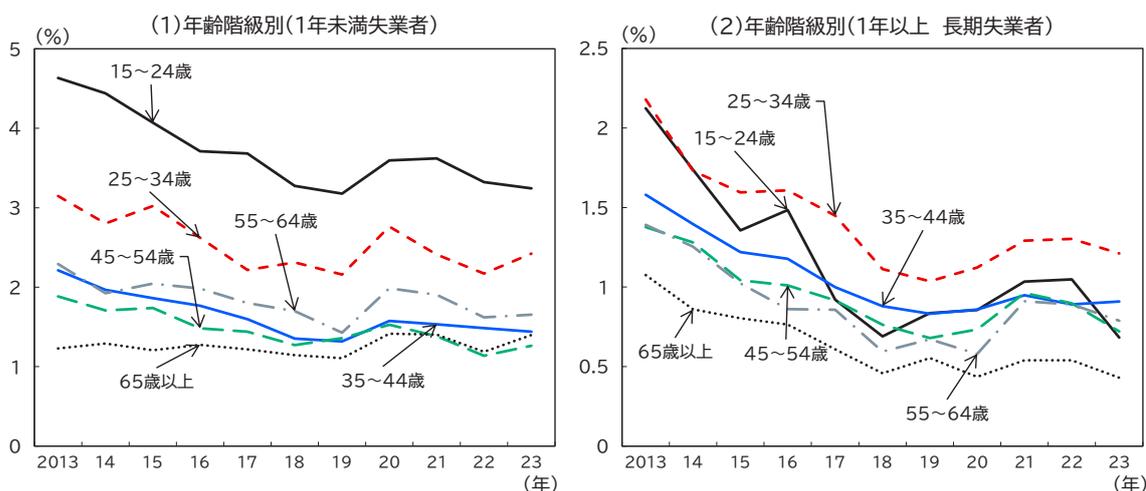


資料出所 総務省統計局「家計調査」をもとに厚生労働省政策統括官付政策統括室にて作成

(注) 1) 二人以上の世帯のうち勤労者世帯が対象。

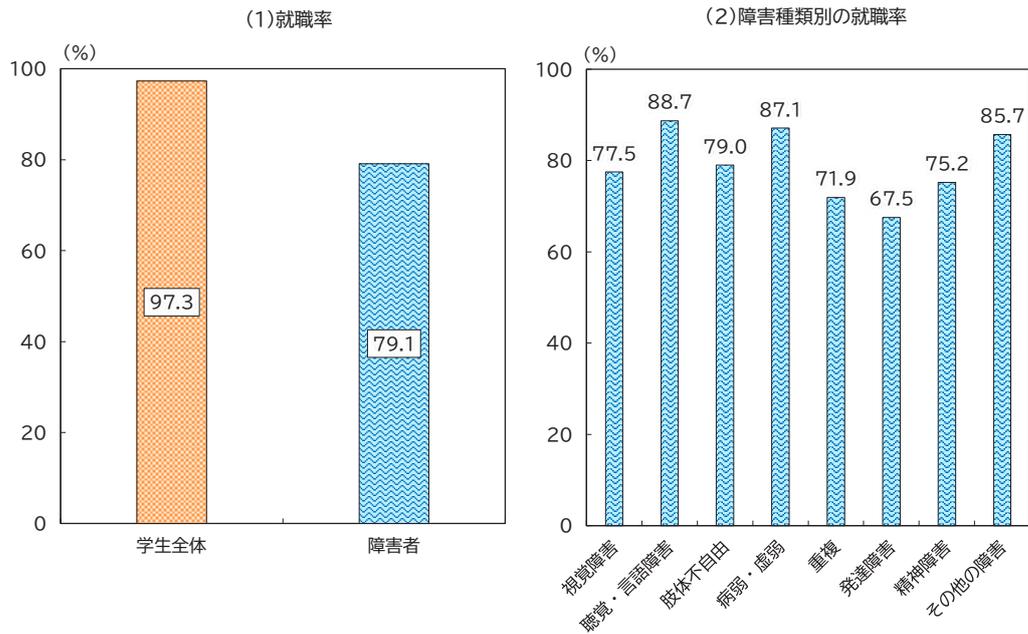
2) 2018年1月に行った調査で使用する家計簿の改正の影響による変動を含むため、時系列比較をする際には注意が必要。

付1-(2)-1図 失業期間別・年齢階級別にみた労働力人口に占める完全失業者割合の推移



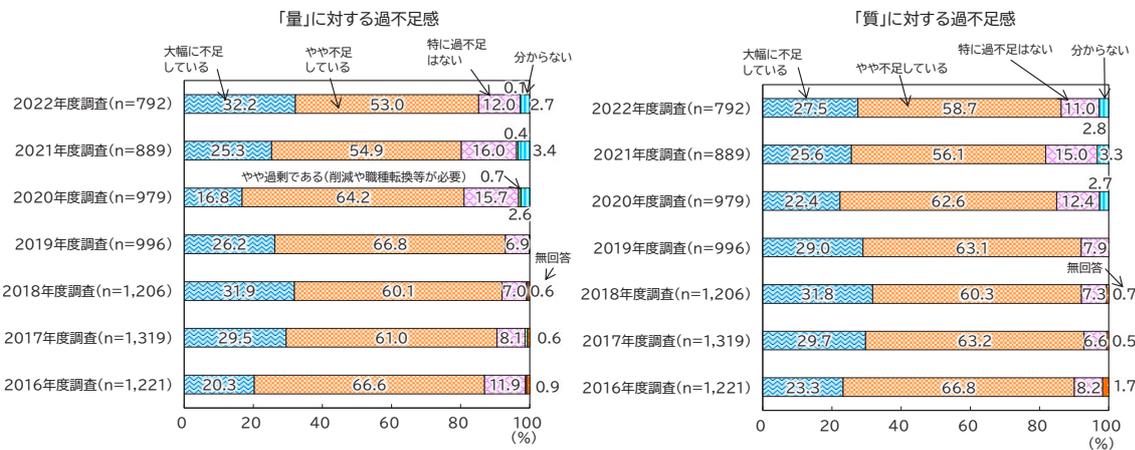
資料出所 総務省統計局「労働力調査(詳細集計)」をもとに厚生労働省政策統括官付政策統括室にて作成

付1-(2)-2図 高等教育を受けた学生の就職率(2022年度)



資料出所 文部科学省「令和4年度大学等卒業予定者の就職状況調査」、(独)日本学生支援機構「令和4年度(2022年度)大学、短期大学及び高等専門学校における障害のある学生の修学支援に関する実態調査」をもとに厚生労働省政策統括官付政策統括室にて作成

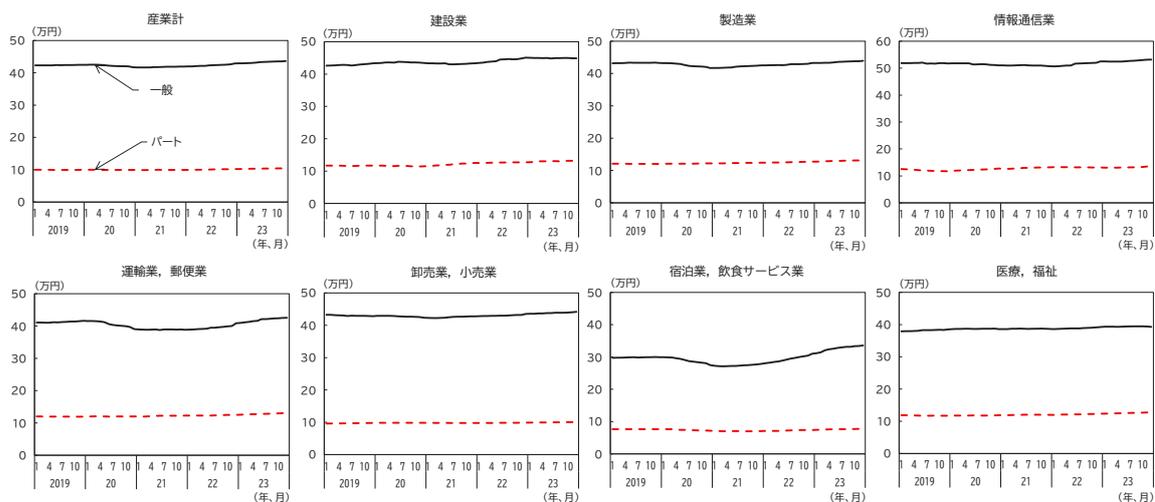
付1-(3)-1図 IT企業におけるIT人材の過不足の状況



資料出所 (独)情報処理推進機構「IT人材動向調査(IT企業向け)」「デジタル時代のスキル変革等に関する調査」をもとに厚生労働省政策統括官付政策統括室にて作成

(注) 2020年度調査から、IT人材(IT企業や事業会社の情報システム部門等に所属する人)に加えて、ITを活用して事業創造や製品・サービスの付加価値向上、業務のQCD(品質、費用、納期)等を行う人も含む。

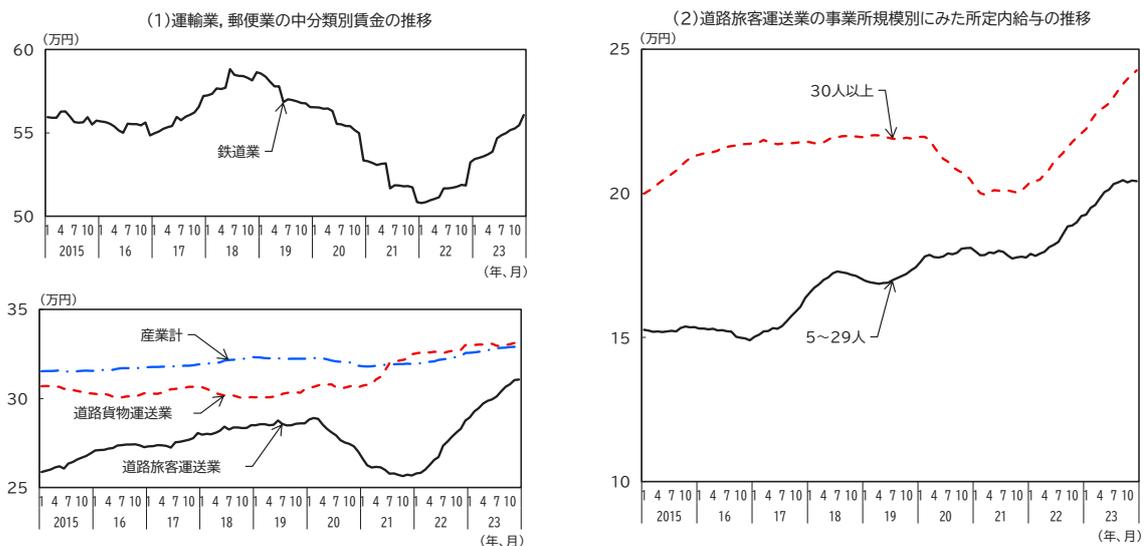
付1-(3)-2図 就業形態別・産業別賃金の推移（実額）



資料出所 厚生労働省「毎月勤労統計調査」をもとに厚生労働省政策統括官付政策統括室にて作成

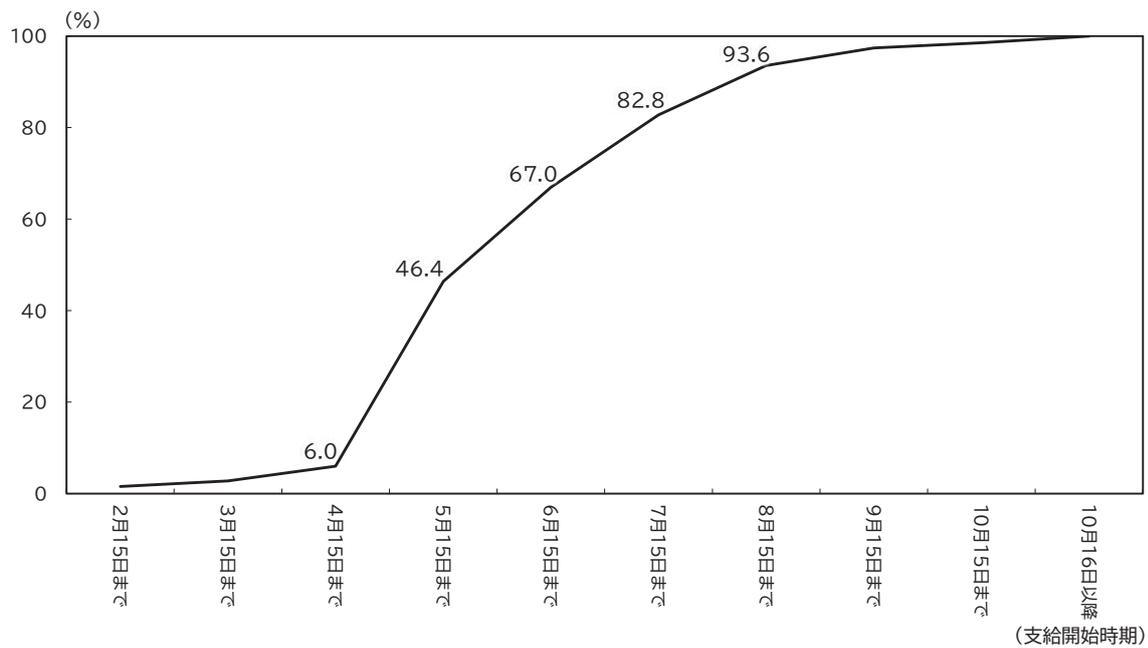
- (注) 1) 事業所規模5人以上の値を示す。  
 2) 指数にそれぞれの基準数値(2020年)を乗じ、100で除し、時系列接続が可能となるように修正した実数値の12か月移動平均をとったもの。

付1-(3)-3図 運輸業、郵便業における賃金の推移（実額、12か月移動平均）



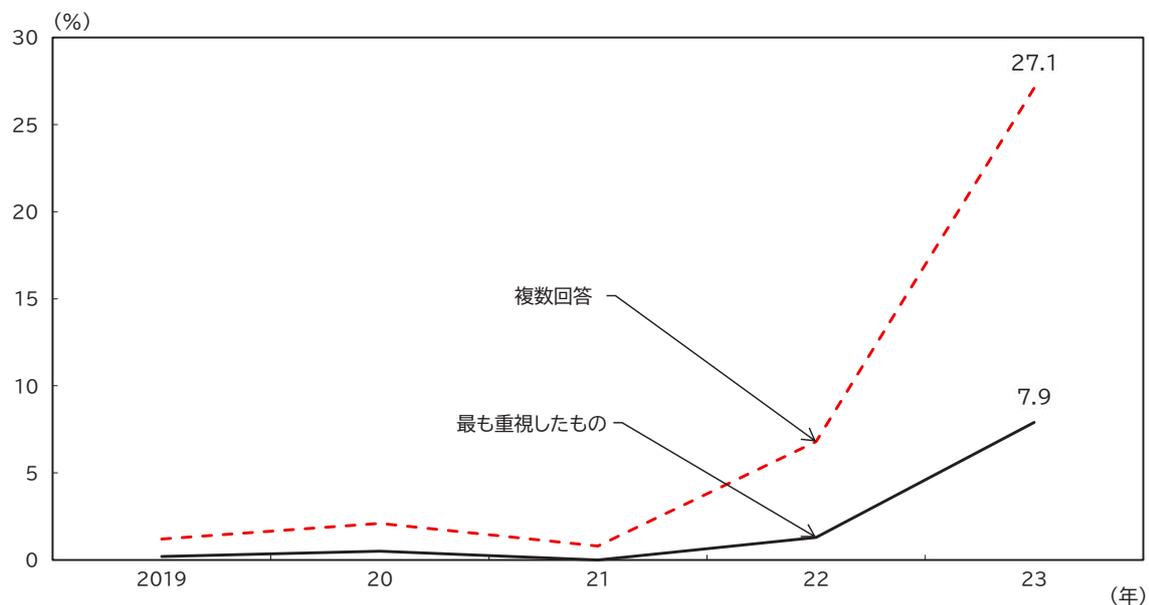
資料出所 厚生労働省「毎月勤労統計調査」をもとに厚生労働省政策統括官付政策統括室にて作成

付1-(3)-4図 改定後の賃金支給開始時期（2023年）



資料出所 厚生労働省「令和5年賃金引上げ等の実態に関する調査」をもとに厚生労働省政策統括官付政策統括室にて作成

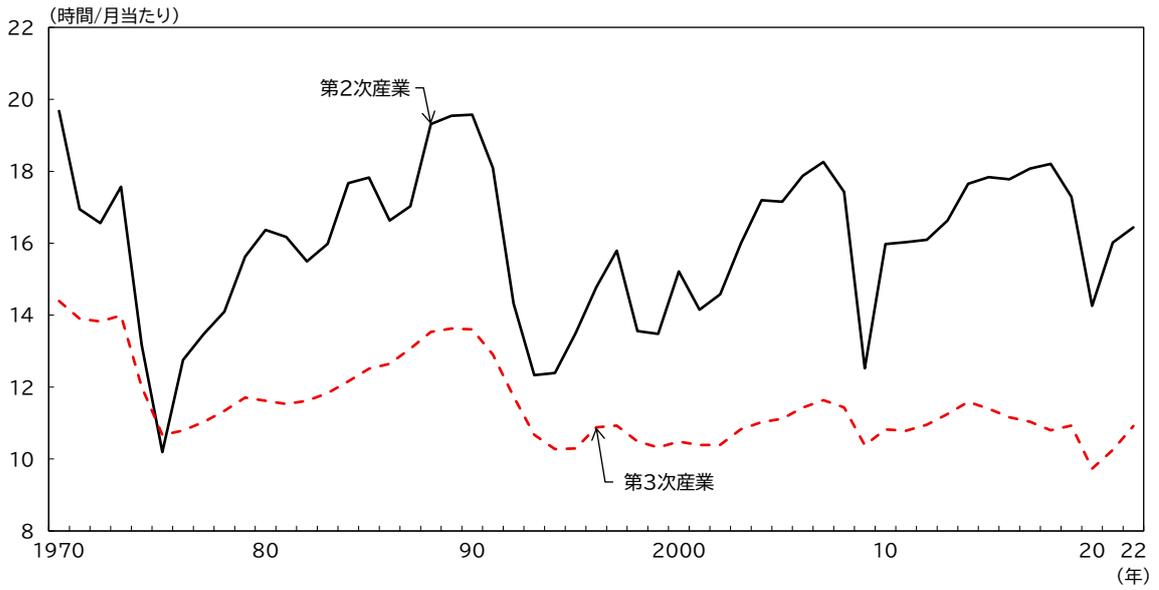
付1-(3)-5図 賃金の改定の決定にあたり物価を重視した企業の割合



資料出所 厚生労働省「賃金引上げ等の実態に関する調査」をもとに厚生労働省政策統括官付政策統括室にて作成

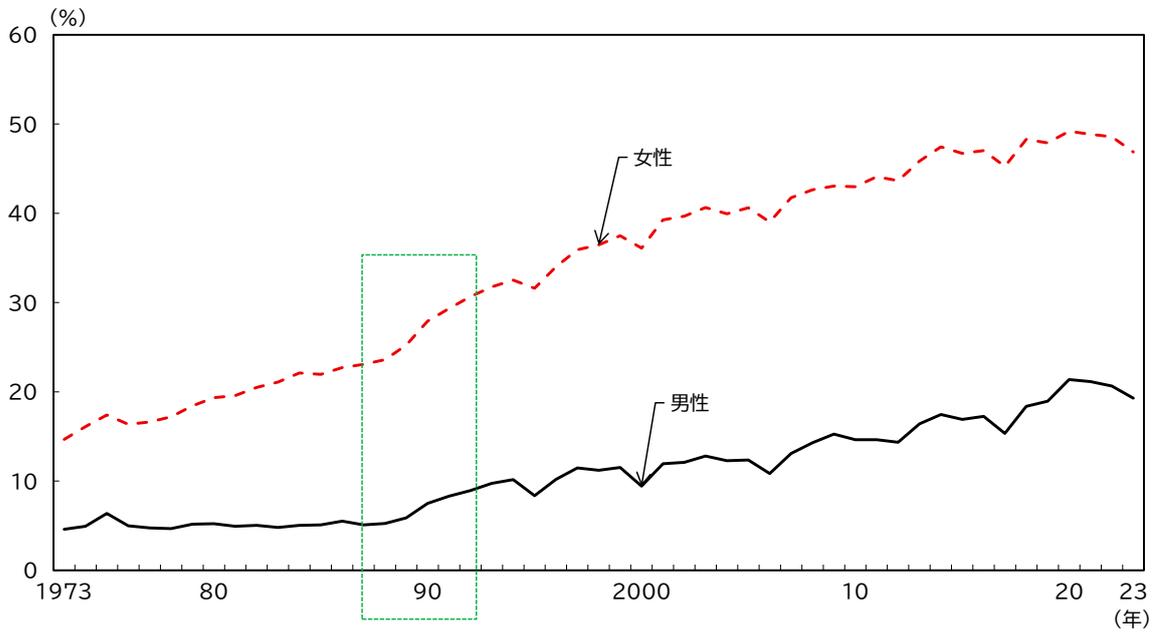
(注) 賃金の改定を実施した又は予定している額も決定している企業が、重視した要素（「企業の業績」「世間相場」「雇用の維持」「労働力の確保・定着」「物価の動向」「労使関係の安定」「親会社又は関連（グループ）会社の改定の動向」「前年度の改定実績」「その他」）のうち、最も重視したものとして「物価の動向」を選択した割合と、重視した要素（複数回答）として「物価の動向」を選択した割合。

付2-(1)-1図 所定外労働時間の推移



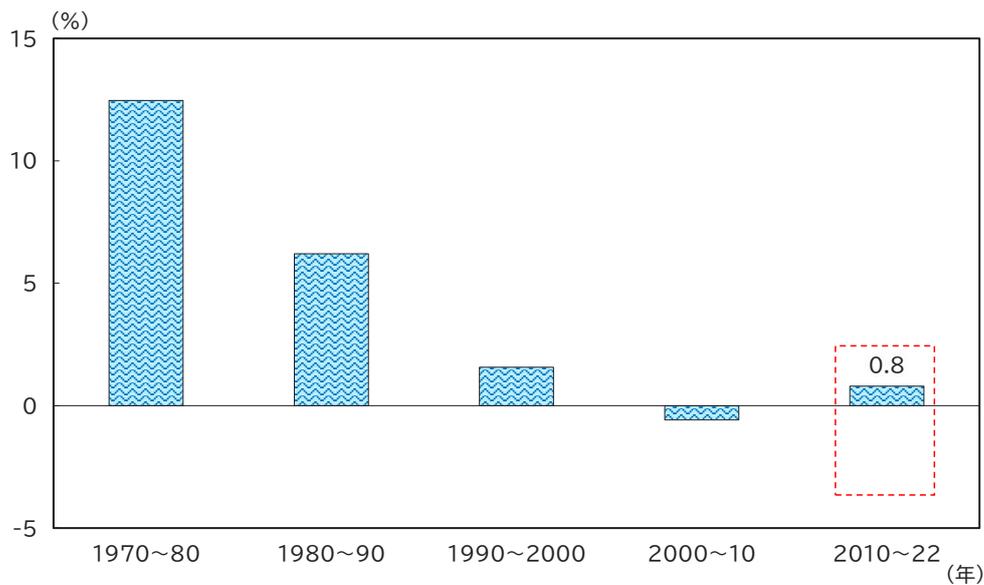
資料出所 厚生労働省「毎月勤労統計調査」をもとに厚生労働省政策統括官付政策統括室にて作成  
 (注) 事業所規模30人以上の値を示す。

付2-(1)-2図 男女別パートタイム労働者比率の推移



資料出所 総務省統計局「労働力調査(基本集計)」をもとに厚生労働省政策統括官付政策統括室にて作成  
 (注) 1) 時系列での比較を行うため、時系列表における男女別の非農林就業者数に、それぞれのパートタイム労働者比率を乗ずることで、フルタイム労働者数とパートタイム労働者数を計算し、これらの数値からパートタイム労働者比率を算出している。  
 2) パートタイム労働者とは、週の就業時間が「1~14時間」「15~34時間」の者を指し、それ以外をフルタイム労働者としている。

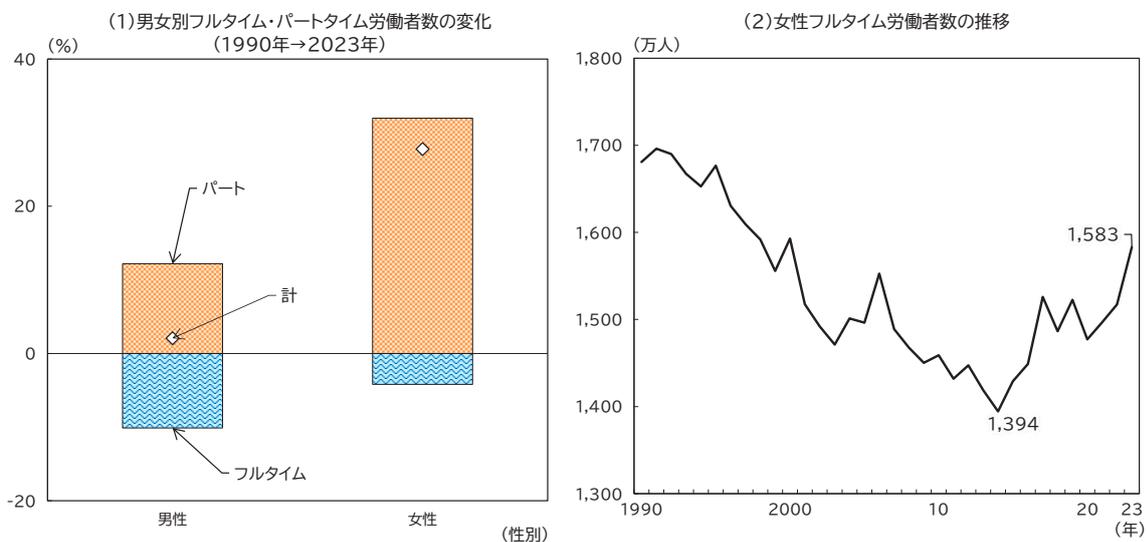
付2-(1)-3図 年平均名目GDP成長率



資料出所 内閣府「国民経済計算（平成2年基準（1968SNA）、平成12年基準（1993SNA）、平成27年基準（2008SNA）」をもとに厚生労働省政策統括官付政策統括室にて作成

(注) 基準が異なる3種類の国民経済計算について、それぞれの前年比を結合させることで、1970~2022年までの各指標の前年比を作成し、この前年比と2022年時点での水準を用いて、各年のGDPを計算。

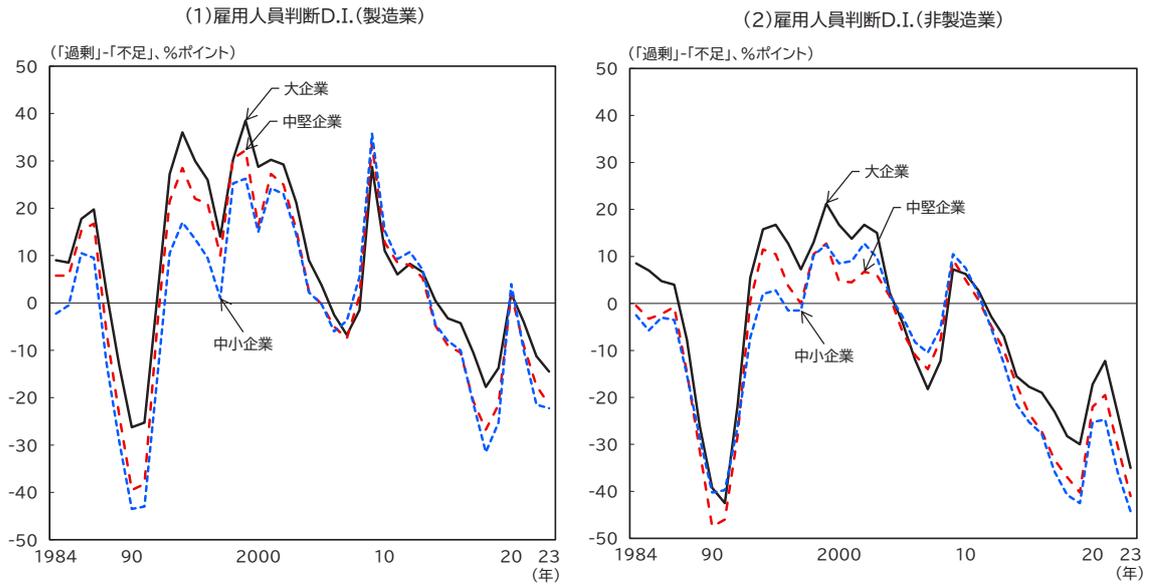
付2-(1)-4図 女性の労働参加の推移



資料出所 総務省統計局「労働力調査（基本集計）」をもとに厚生労働省政策統括官付政策統括室にて作成

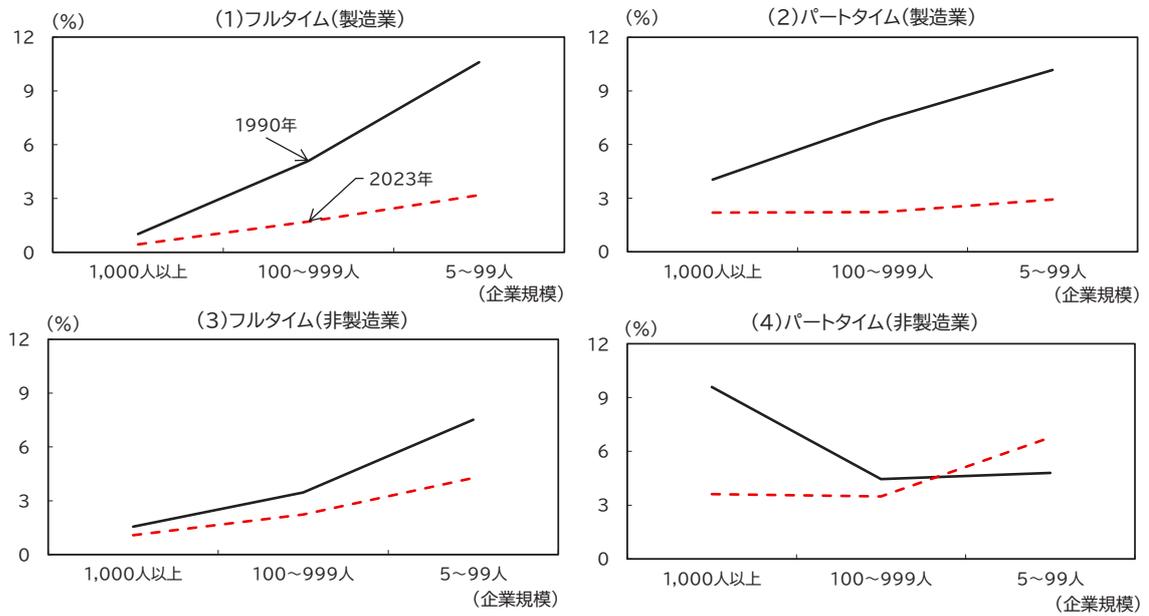
(注) 1) 時系列での比較を行うため、時系列表における男女別の非農林就業者数に、それぞれのパートタイム労働者比率を乗ずることで、フルタイム労働者数とパートタイム労働者数を試算している。  
2) パートタイム労働者とは、週の就業時間が「1~14時間」「15~34時間」の者を指し、それ以外をフルタイム労働者としている。

付2-(1)-5図 雇用人員判断D.I.



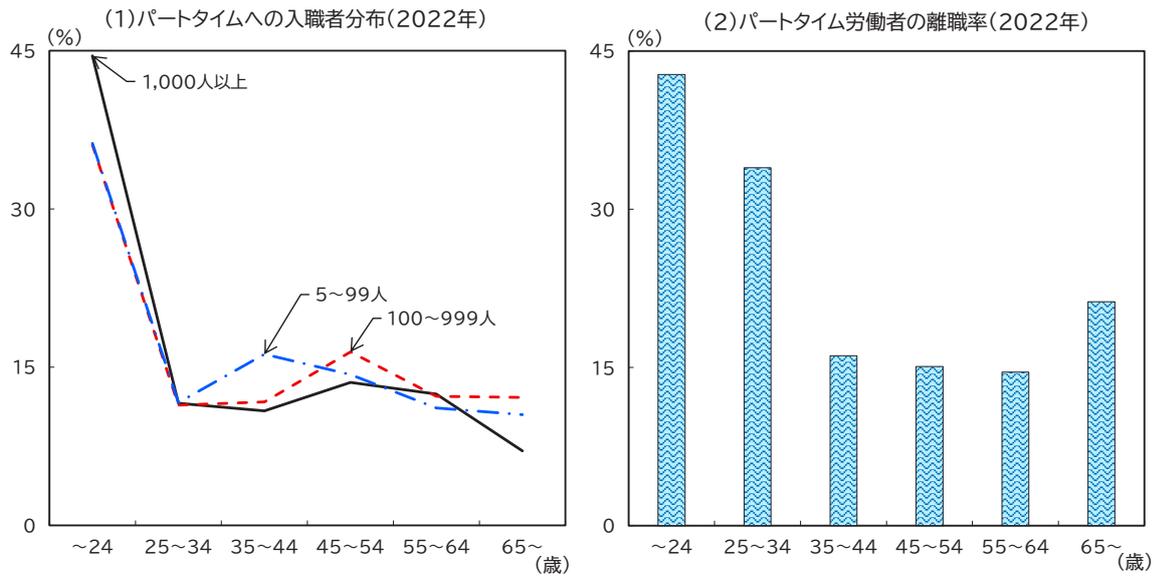
資料出所 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」をもとに厚生労働省政策統括官付政策統括室にて作成

付2-(1)-6図 産業別・企業規模別欠員率



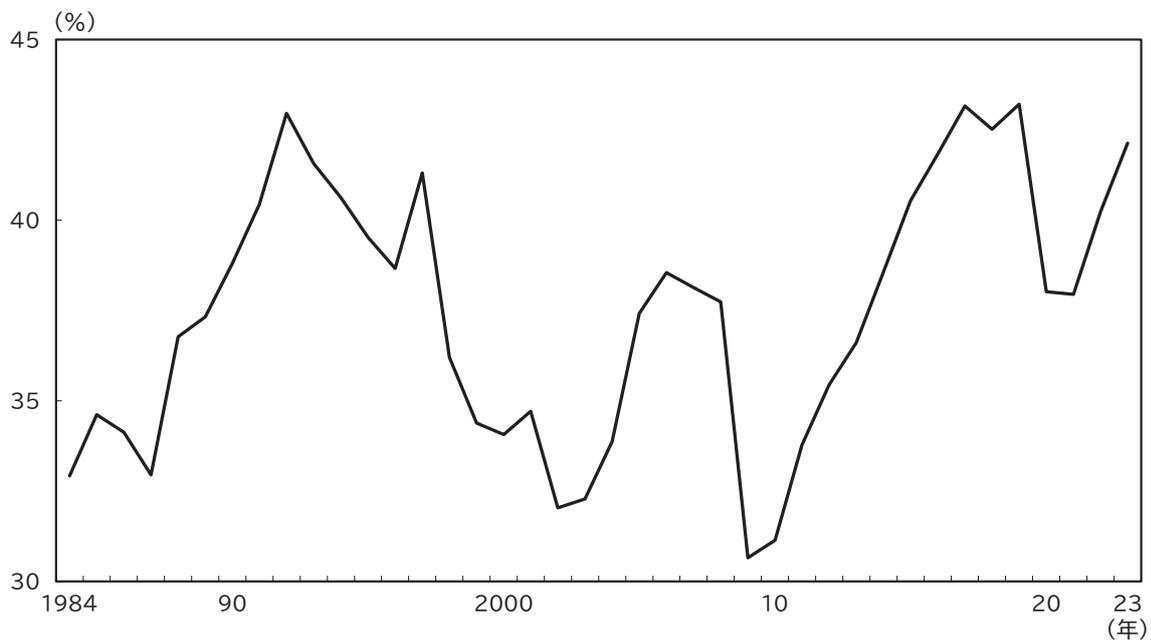
資料出所 厚生労働省「雇用動向調査」をもとに厚生労働省政策統括官付政策統括室にて作成

付2-(1)-7図 パートタイム労働者の年齢別入職者の分布、離職率



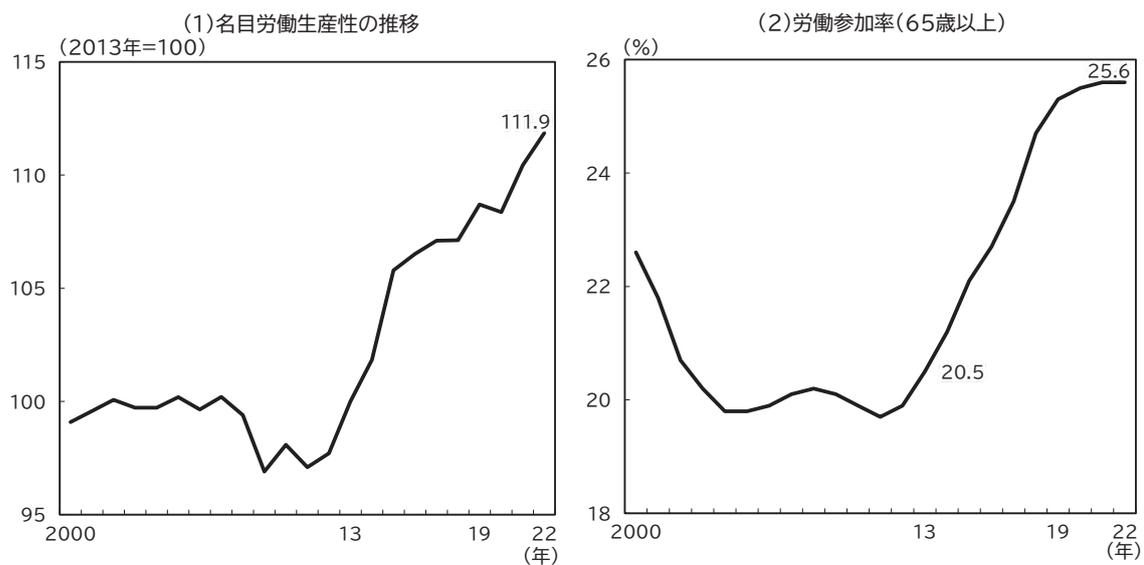
資料出所 厚生労働省「雇用動向調査」をもとに厚生労働省政策統括官付政策統括室にて作成

付2-(1)-8図 失業者に占める自己都合離職者割合



資料出所 総務省「労働力調査(基本集計)」をもとに厚生労働省政策統括官付政策統括室にて作成

付2-(1)-9図 名目労働生産性、労働参加率(65歳以上)の推移



資料出所 内閣府「国民経済計算(平成27年基準(2008SNA))」、総務省「労働力調査(基本集計)」をもとに厚生労働省政策統括官付政策統括室にて作成

(注) (1) の名目労働生産性は、名目GDPを就業者数と年間労働時間で除して算出した2013年を基準として指数化したもの。

付2-(1)-10表 産業別・職業別の労働力不足率

(%)

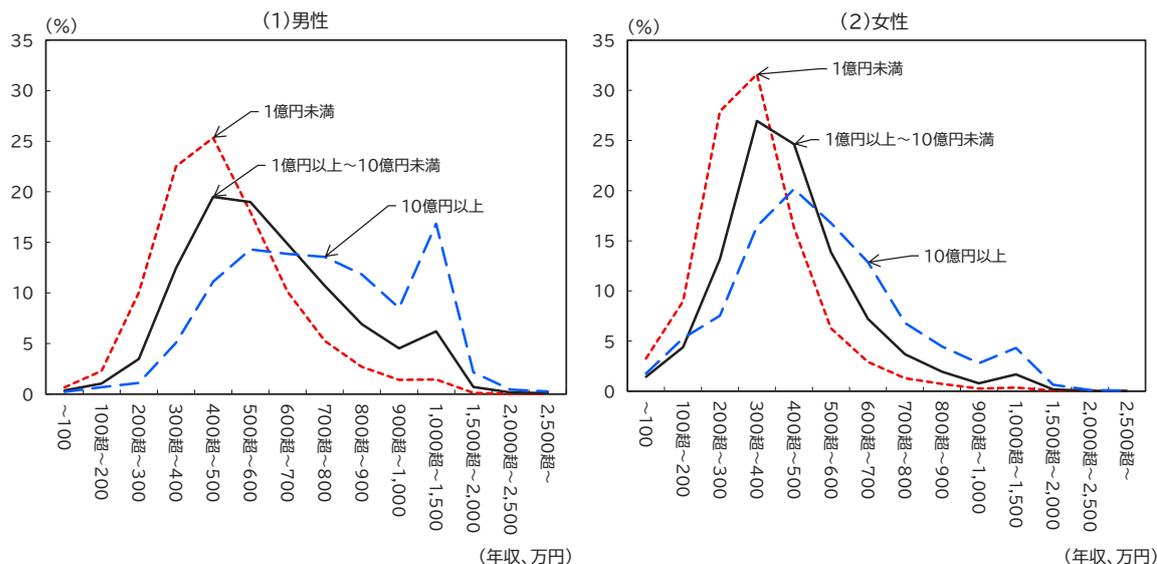
2013年（不足率）	管理的職 業従事者	専門的・ 技術的職 業従事者	事務従事 者	販売従事 者	サービス 職業従事 者	保安職業 従事者	生産工程 従事者	輸送・機 械運転従 事者	建設・採 掘従事者	運搬・清 掃・包装 等従事者
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	0.2	0.7	-	-	19.2	-	6.7	-	1.1	-
製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
情報通信業	-	-	-	0.3	-	-	-	-	-	-
運輸業、郵便業	-	1.4	-	-	-	-	-	0.2	-	-
卸売業、小売業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金融業、保険業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
不動産業、物品賃貸業	-	-	-	-	-	-	-	-	3.1	-
学術研究、専門・技術サービス業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
宿泊業、飲食サービス業	0.6	4.4	-	2.7	-	-	-	-	-	-
生活関連サービス業、娯楽業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
教育、学習支援業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
医療、福祉	0.1	-	-	-	-	3.8	-	-	-	-
複合サービス事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
サービス業（他に分類されないもの）	-	-	-	-	-	-	1.0	-	1.0	-

(%)

2023年（不足率）	管理的職 業従事者	専門的・ 技術的職 業従事者	事務従事 者	販売従事 者	サービス 職業従事 者	保安職業 従事者	生産工程 従事者	輸送・機 械運転従 事者	建設・採 掘従事者	運搬・清 掃・包装 等従事者
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	4.0	-	-
建設業	2.7	4.6	-	2.1	-	-	1.7	8.9	3.2	-
製造業	0.2	0.0	-	2.0	1.0	0.0	0.8	0.1	3.8	-
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
情報通信業	0.2	1.2	-	1.7	-	-	-	-	-	4.3
運輸業、郵便業	-	-	-	-	3.1	-	3.0	1.3	-	-
卸売業、小売業	-	3.0	-	1.7	1.1	-	0.8	1.0	-	-
金融業、保険業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
不動産業、物品賃貸業	0.4	1.8	-	1.3	2.0	-	2.3	8.0	3.5	-
学術研究、専門・技術サービス業	-	0.6	-	-	-	-	-	-	-	13.0
宿泊業、飲食サービス業	1.4	2.6	-	8.4	4.3	-	5.8	-	-	0.7
生活関連サービス業、娯楽業	-	3.0	-	4.1	2.7	-	-	6.9	-	-
教育、学習支援業	-	-	-	10.7	-	-	-	5.4	-	-
医療、福祉	0.5	0.8	-	-	2.7	-	-	26.3	-	-
複合サービス事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
サービス業（他に分類されないもの）	-	1.8	-	2.3	0.8	5.4	5.5	3.4	1.8	-

資料出所 厚生労働省「雇用動向調査」「職業安定業務統計」、総務省「労働力調査（基本集計）」をもとに厚生労働省政策統括官付政策統括室にて作成

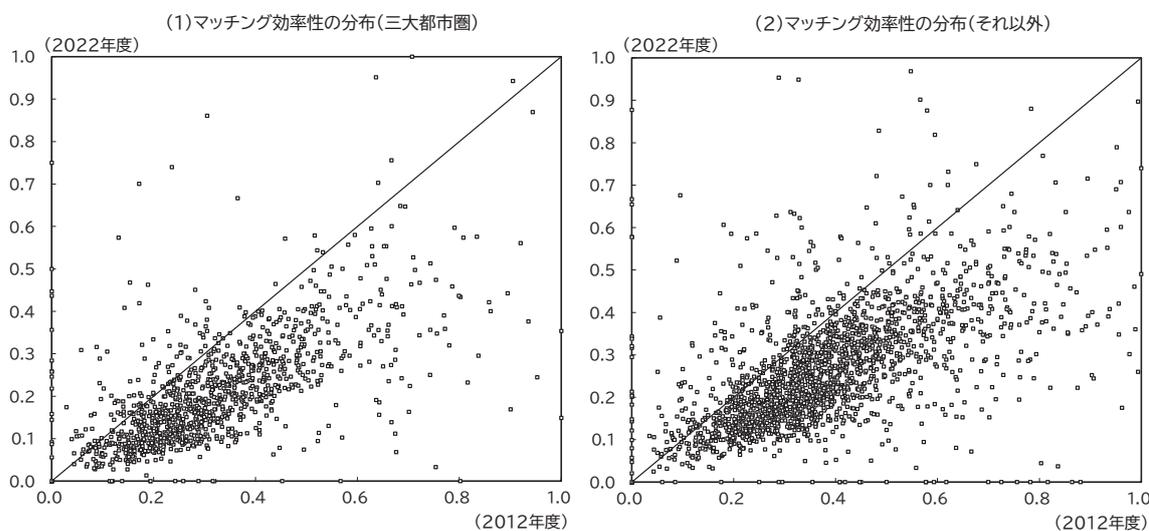
付2-(1)-11図 男女別・資本金階級別給与分布



資料出所 国税庁「民間給与実態統計調査」をもとに厚生労働省政策統括官付政策統括室にて作成

- (注) 1) 資本金階級「1億円未満」は、「2,000万円未満」「2,000万円以上5,000万円未満」「5,000万円以上1億円未満」を合計した値。  
 2) 1年を通じて勤務した正社員に限る。

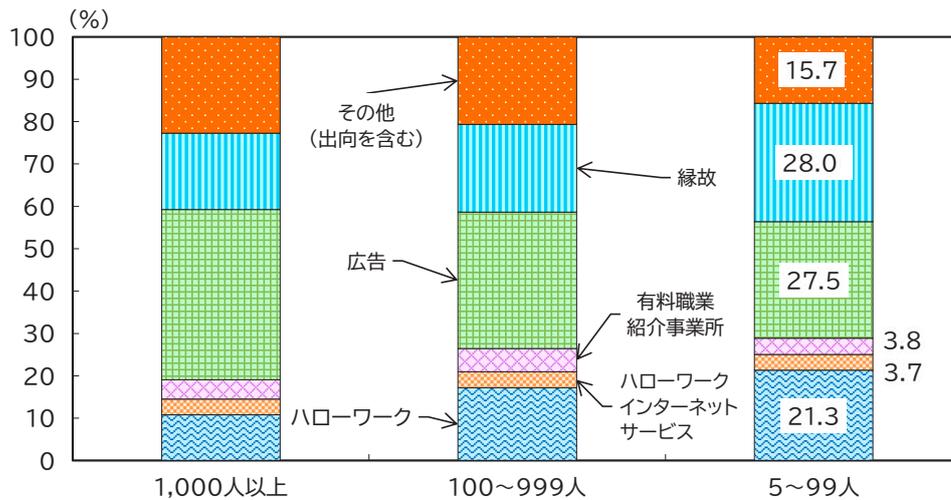
付2-(1)-12図 マッチング効率性の分布 (三大都市圏とそれ以外)



資料出所 厚生労働省「職業安定業務統計」をもとに厚生労働省政策統括官付政策統括室にて作成。

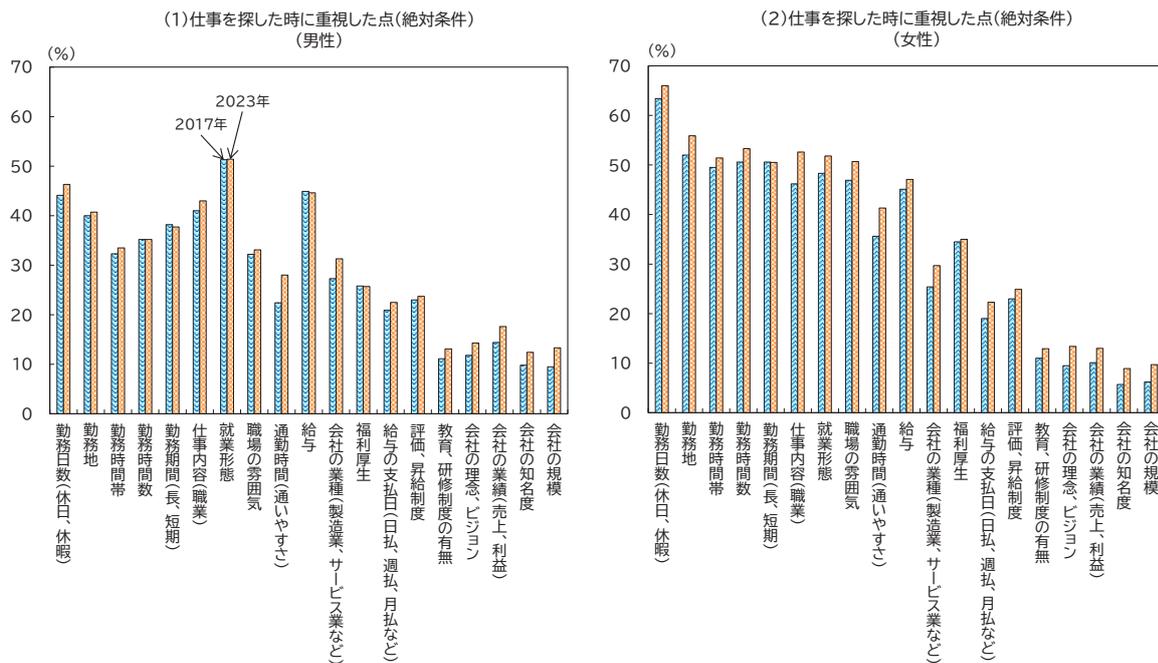
- (注) 三大都市圏とは、東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県、茨城県、栃木県、群馬県、山梨県、愛知県、岐阜県、三重県、大阪府、京都府、兵庫県、滋賀県、奈良県、和歌山県を指す。

付2-(1)-13図 入職経路別入職者の割合 (2013~2022年の平均)



資料出所 厚生労働省「雇用動向調査」をもとに厚生労働省政策統括官付政策統括室にて作成

付2-(1)-14図 仕事を探す時に重視する条件



資料出所 (株)リクルート「求職者の動向・意識調査」(2017, 2023)をもとに厚生労働省政策統括官付政策統括室にて作成

(注) 現在および仕事探し当時の職業が正社員、最近1年間に仕事探し経験あり(新卒以外)の回答。

付2-(1)-15表 マッチング効率性とバーゲニングパワーの推計結果①

	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
$\beta$	0.512*** (0.0102)	0.494*** (0.0100)	0.494*** (0.00963)	0.487*** (0.0101)	0.477*** (0.00967)	0.473*** (0.00942)	0.484*** (0.00960)	0.483*** (0.00989)	0.507*** (0.0105)	0.466*** (0.00993)	0.476*** (0.0101)
$\ln(\alpha)$	-1.438*** (0.0643)	-1.600*** (0.0641)	-1.755*** (0.0636)	-1.783*** (0.0644)	-1.837*** (0.0637)	-1.938*** (0.0620)	-2.009*** (0.0628)	-2.112*** (0.0647)	-2.152*** (0.0683)	-2.231*** (0.0637)	-2.322*** (0.0639)
65歳以上求職者比率	0.542*** (0.138)	0.914*** (0.132)	0.805*** (0.108)	0.797*** (0.105)	0.711*** (0.0992)	0.641*** (0.0855)	0.769*** (0.0842)	0.528*** (0.0809)	0.842*** (0.0844)	0.676*** (0.0761)	0.732*** (0.0771)
女性求職者比率	0.0619* (0.0352)	0.0717** (0.0354)	0.0500 (0.0345)	0.105*** (0.0350)	0.0842** (0.0343)	0.0776** (0.0340)	0.167*** (0.0352)	0.134*** (0.0357)	0.280*** (0.0376)	0.269*** (0.0358)	0.259*** (0.0369)
職業大分類ダミー	あり										
都道府県ダミー	あり										
決定係数	0.612	0.604	0.626	0.603	0.611	0.630	0.630	0.628	0.634	0.644	0.659
サンプル数	2,952	2,973	2,998	2,969	2,980	2,972	2,986	3,007	3,010	2,994	3,036

資料出所 厚生労働省「職業安定業務統計」をもとに厚生労働省政策統括官付政策統括室にて作成  
 (注)「\*\*\*」は1%水準、「\*\*」は5%水準、「\*」は10%水準で有意であることを示す。

付2-(1)-16表 マッチング効率性とバーゲニングパワーの推計結果②

	ハローワーク				有料職業紹介事業所			
	2018	2019	2020	2021	2018	2019	2020	2021
$\beta$	0.490*** (0.00970)	0.491*** (0.00987)	0.518*** (0.0107)	0.475*** (0.0100)	0.817*** (0.0107)	0.802*** (0.0106)	0.782*** (0.0104)	0.772*** (0.0107)
$\ln(\alpha)$	-1.849*** (0.0612)	-1.990*** (0.0625)	-1.950*** (0.0667)	-2.060*** (0.0621)	-2.199*** (0.138)	-2.552*** (0.140)	-2.594*** (0.138)	-2.648*** (0.138)
職業大分類ダミー	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり
都道府県ダミー	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり
決定係数	0.620	0.623	0.620	0.632	0.812	0.813	0.804	0.800
サンプル数	2,986	3,007	3,010	2,994	2,113	2,135	2,176	2,155

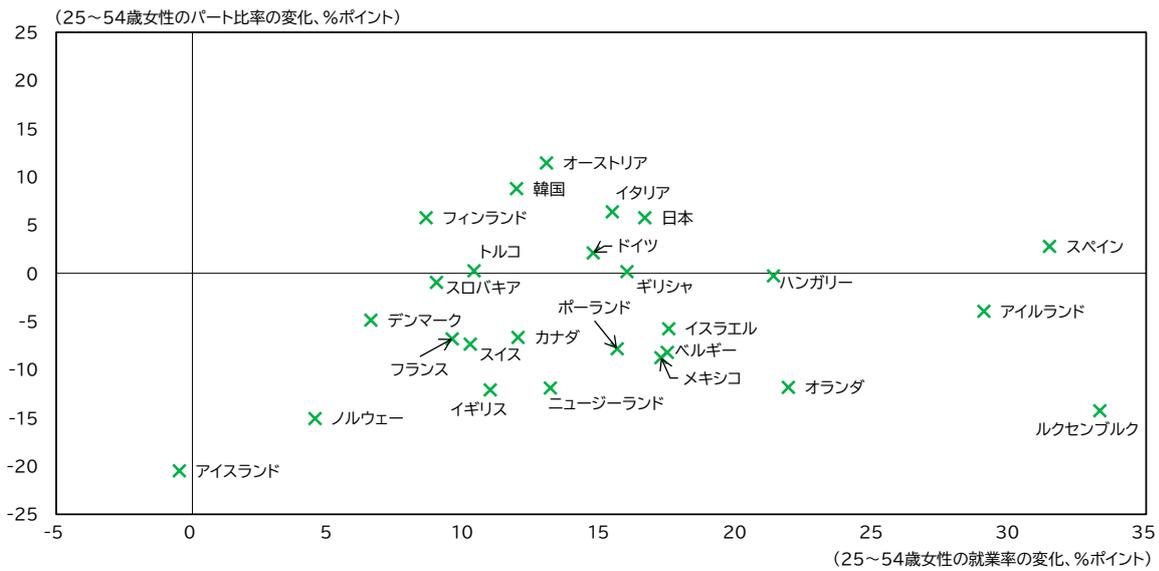
資料出所 厚生労働省「職業安定業務統計」「職業紹介事業報告書の集計結果」をもとに厚生労働省政策統括官付政策統括室にて作成  
 (注)「\*\*\*」は1%水準で有意であることを示す。

付2-(1)-17表 最小二乗法と操作変数法による推計結果

	(1) 最小二乗法	(2) 操作変数法
欠員率	0.435* (0.220)	1.738*** (0.484)
生産性上昇率	0.945*** (0.0830)	0.350** (0.136)
パート比率	-0.00403 (0.0560)	-0.163*** (0.0603)
第3次産業ダミー	-0.00305 (0.00716)	0.0160** (0.00785)
定数項	-0.00378 (0.0116)	0.00808 (0.0123)
サンプル数	98	96
決定係数	0.759	0.527

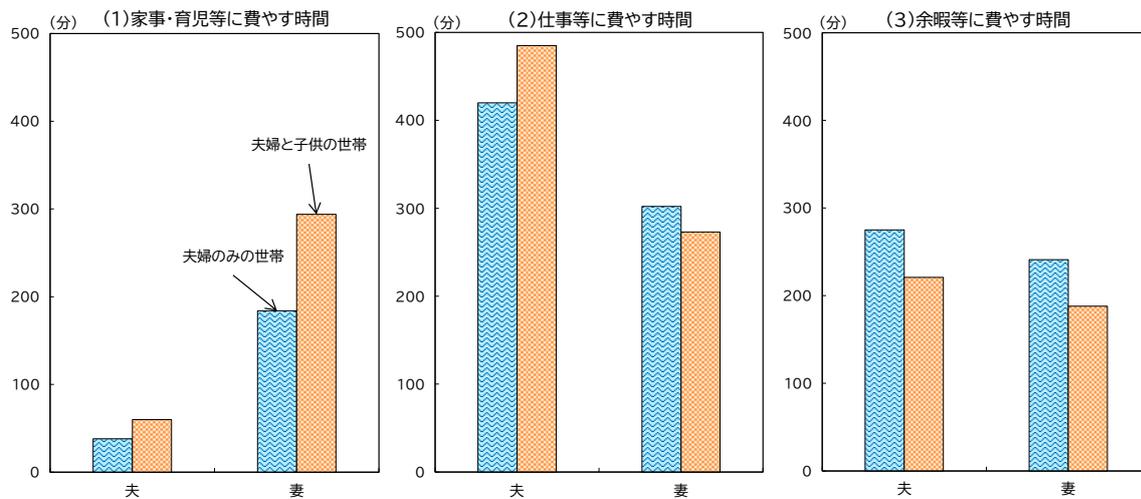
資料出所 厚生労働省「雇用動向調査」、内閣府「国民経済計算(平成2年基準(1968SNA)、平成12年基準(1993SNA)、平成27年基準(2008SNA))」をもとに厚生労働省政策統括官付政策統括室にて作成  
 (注)「\*\*\*」は1%水準、「\*\*」は5%水準、「\*」は10%水準で有意であることを示す。

付2-(2)-1図 女性の就業率とパート比率の変化(1995年→2022年)の国際比較



資料出所 OECD.Statをもとに厚生労働省政策統括官付政策統括室にて作成

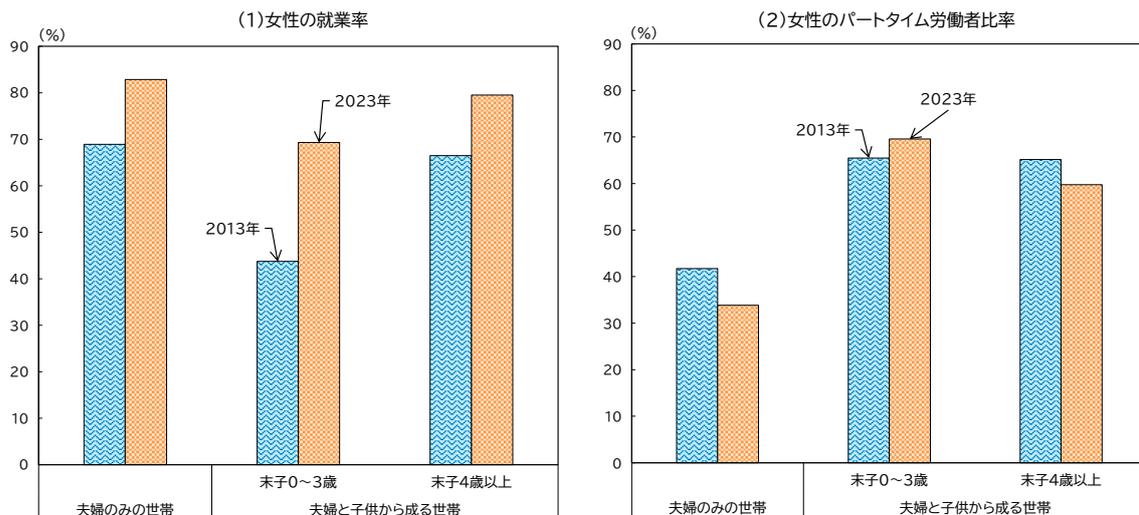
付2-(2)-2図 共働き世帯、子どもの有無別夫婦の生活時間



資料出所 総務省統計局「令和3年社会生活基本調査」をもとに厚生労働省政策統括官付政策統括室にて作成

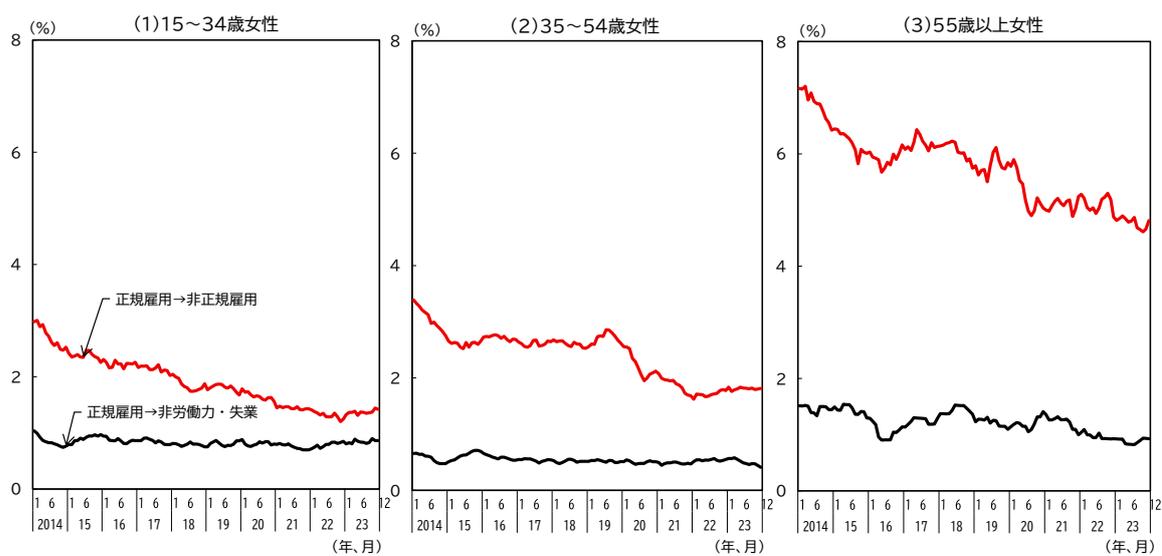
- (注) 1) (1)の「家事・育児等」は「家事」「買い物」「育児」の総平均時間を集計。  
 (2)の「仕事等」は「通勤・通学」「仕事」の総平均時間を集計。  
 (3)の「余暇等」は「テレビ・ラジオ・新聞・雑誌」「休養・くつろぎ」「学習・自己啓発・訓練(学業以外)」「趣味・娯楽」を集計。  
 2) 2021年の状況を調査。

付2-(2)-3図 世帯類型別就業率とパートタイム労働者比率



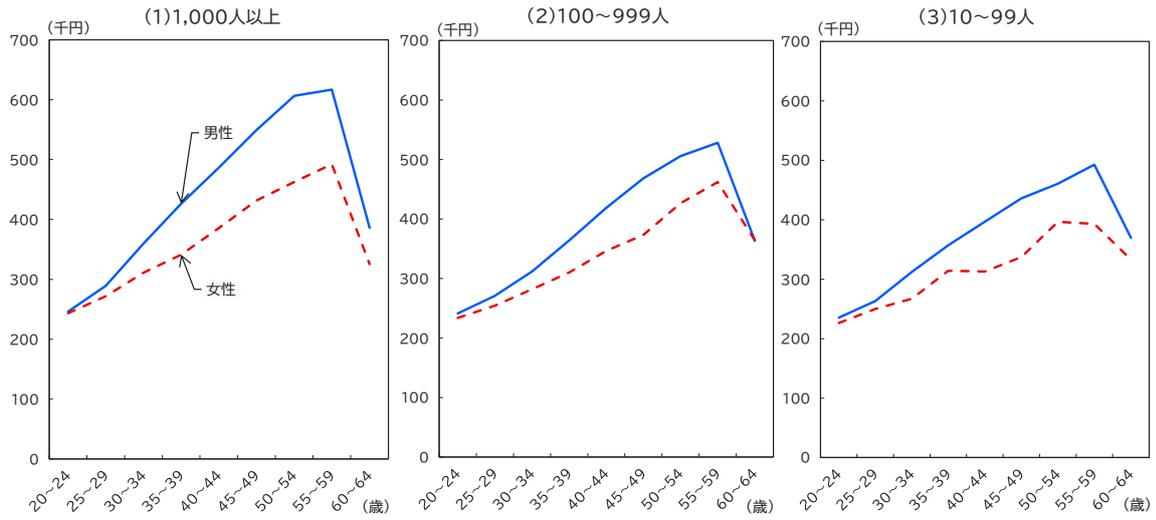
資料出所 総務省統計局「労働力調査（詳細集計）」をもとに厚生労働省政策統括官付政策統括室にて作成

付2-(2)-4図 正規雇用から非労働力・非正規雇用への移行確率



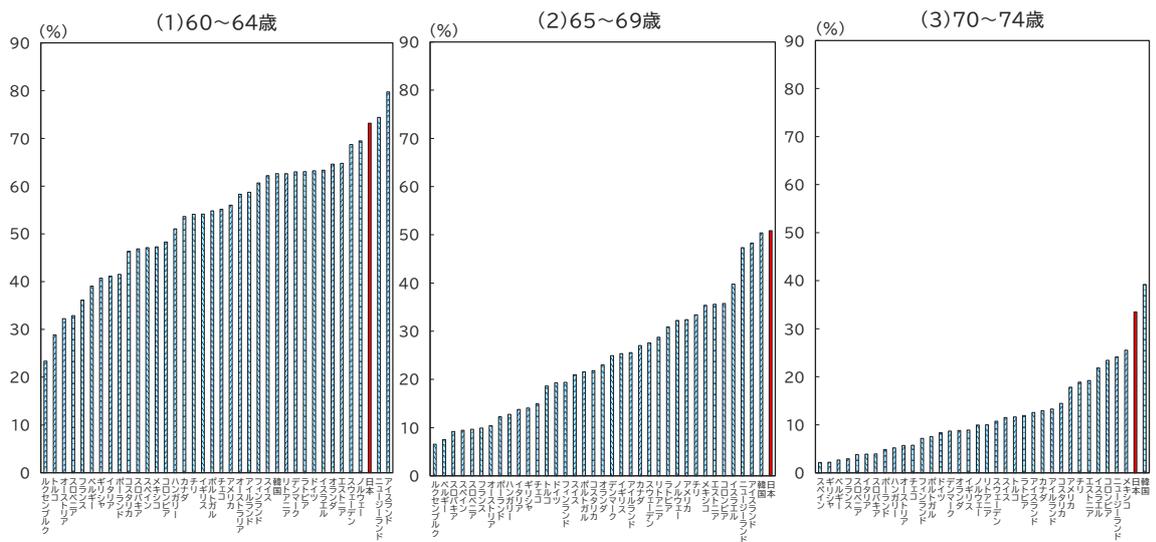
資料出所 総務省統計局「労働力調査（基本集計）」をもとに厚生労働省政策統括官付政策統括室にて作成

付2-(2)-5図 標準労働者の男女別賃金カーブ



資料出所 厚生労働省「令和5年賃金構造基本統計調査」をもとに厚生労働省政策統括官付政策統括室にて作成  
 (注) 全て大卒に限る。

付2-(2)-6図 高齢者就業率の国際比較

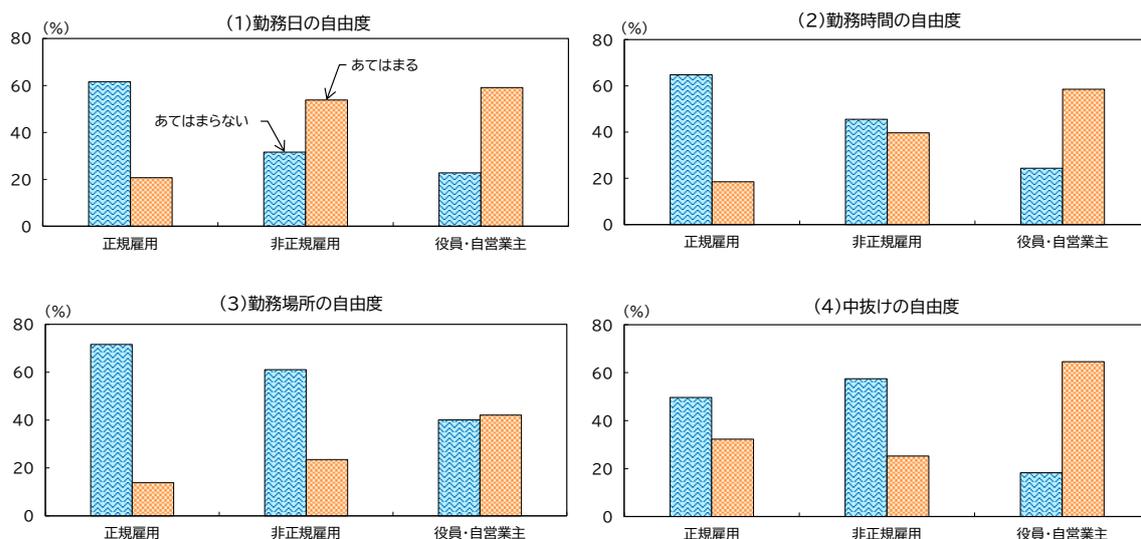


資料出所 OECD.Statをもとに厚生労働省政策統括官付政策統括室にて作成

付2-(2)-7表 高齢者雇用安定法の主な改正

高齢者雇用安定法	
平成16年 (2004年)	○雇用確保措置法的義務化 ①定年の引上げ等による65歳までの高齢者雇用確保措置導入の法的義務化(平成18年4月1日施行。義務化年齢を平成25年度までに段階的に引上げ) ②募集・採用時に年齢制限を設ける場合の理由提示を義務化 ③求職活動支援書の作成・交付の義務化等 ④シルバー人材センターの労働者派遣事業の特例(許可を届出とする) ⑤高齢者職業経験活用センターの指定法人制度を廃止
平成24年 (2012年)	○継続雇用制度の対象者を限定できる仕組みの廃止 ①継続雇用制度の対象者を限定できる仕組みの廃止(平成25年4月1日施行) ②継続雇用制度の対象者を雇用する企業の範囲の拡大 ③義務違反の企業に対する公表規定の導入 ④高齢者雇用確保措置の実施及び運用に関する指針の策定 ⑤厚生年金(報酬比例部分)の受給開始年齢に到達した以降の者を対象に、基準を引き続き利用できる12年間の経過措置を設けるほか、所要の規定の整備
平成28年 (2016年)	○地域における多様な就業機会の確保 ①地域の協議会の設置、地方自治体による地域高齢者就業機会確保計画の策定 ②都道府県知事が市町村ごとに指定する業種等について、シルバー人材センターの就業時間の要件を緩和(概ね週20時間まで→週40時間まで)
令和2年 (2020年)	○70歳までの就業確保措置の努力義務化 ①定年の引上げ等による高齢者就業確保措置導入の努力義務化(令和3年4月1日施行) ②高齢者就業確保措置の実施に関する計画の作成・変更・適正実施報告(令和3年4月1日施行) ③事業主が再就職援助措置を講ずる努力義務及び多数離職届出を行う義務の対象を70歳未満で退職する高齢者に拡大 ④高齢者就業確保措置の実施及び運用に関する指針の策定

付2-(2)-8図 仕事の柔軟性

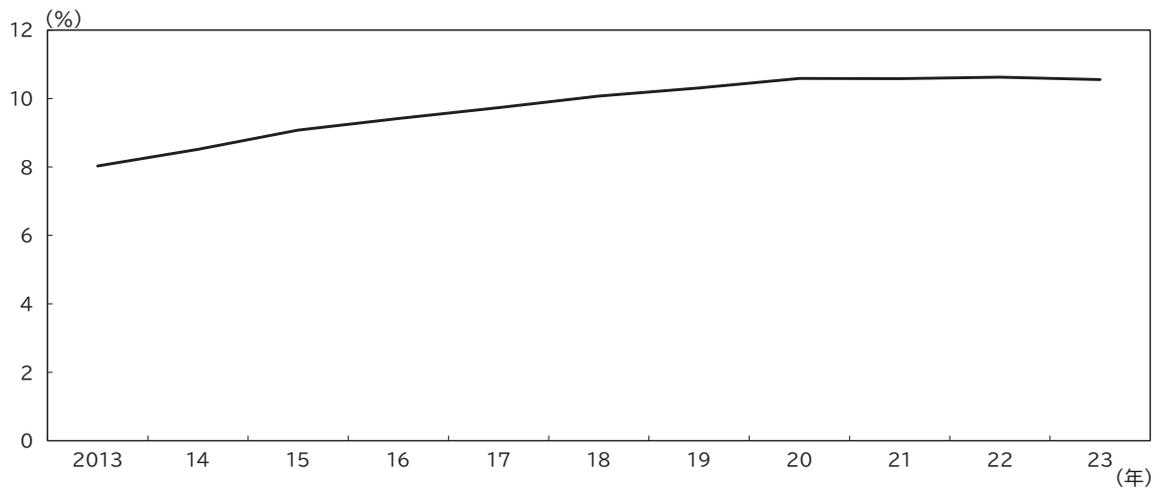


資料出所 リクルートワークス研究所「全国就業実態パネル調査2023」をもとに厚生労働省政策統括官付政策統括室にて作成

(注) 1) 「あてはまる」は「あてはまる」「どちらかというにあてはまる」の割合の合計。

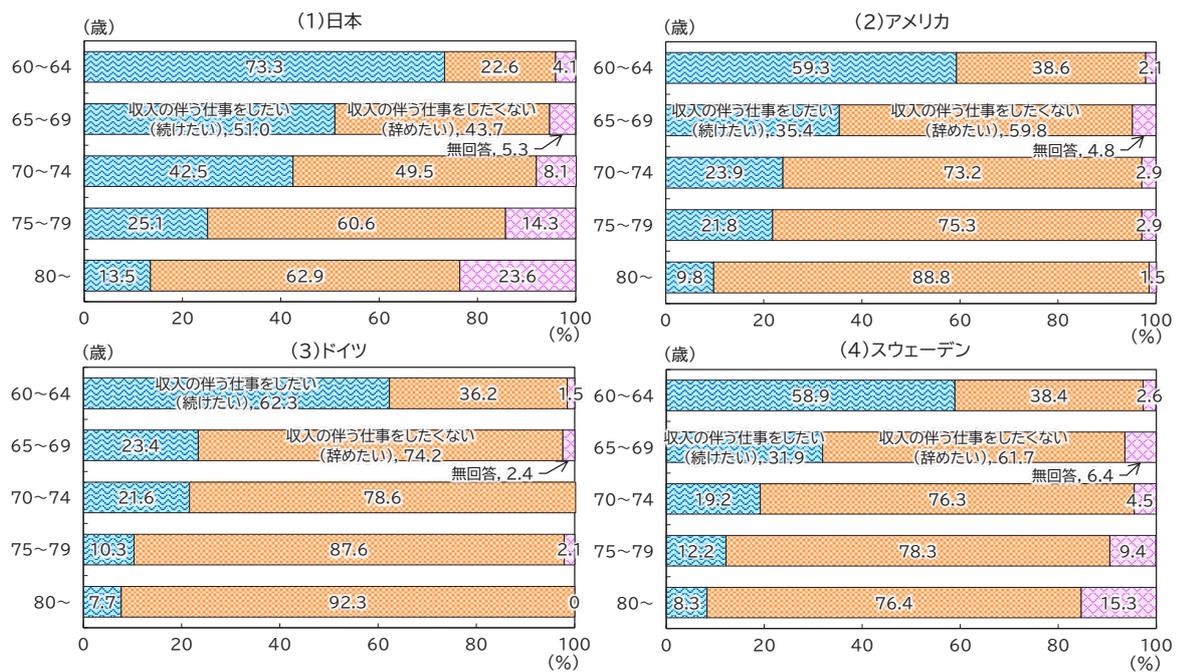
2) 「あてはまらない」は「あてはまらない」「どちらかというにあてはまらない」の割合の合計。

付2-(2)-9図 高齢者（65歳以上）が総労働力供給に占める割合の推移



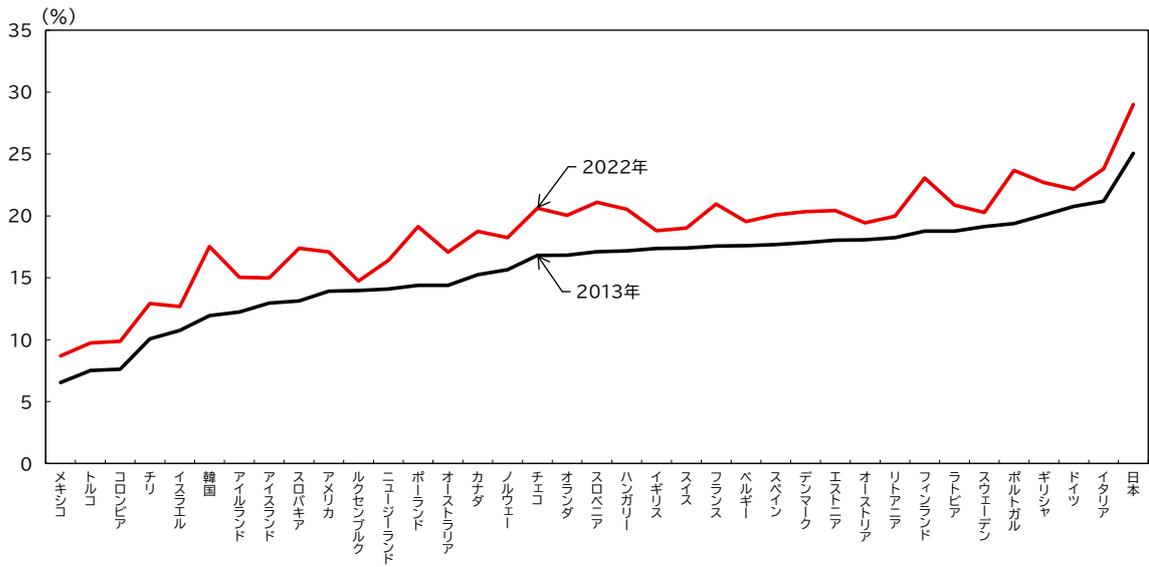
資料出所 総務省統計局「労働力調査（基本集計）」をもとに厚生労働省政策統括官付政策統括室にて作成

付2-(2)-10図 高齢者の就業意欲



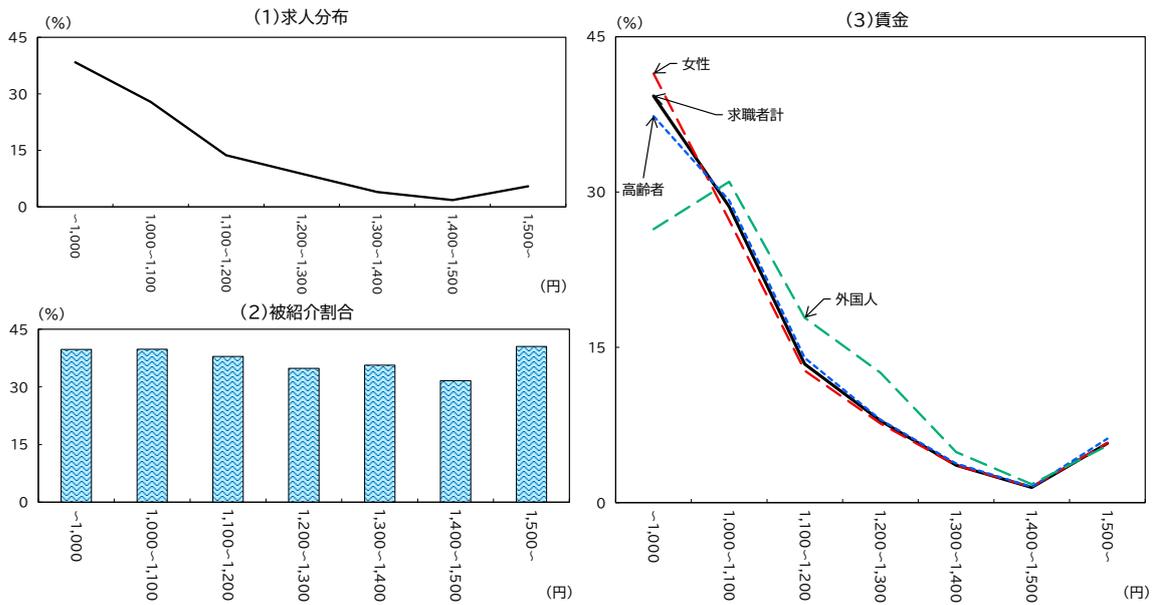
資料出所 内閣府「第9回高齢者の生活と意識に関する国際比較調査」をもとに厚生労働省政策統括官付政策統括室にて作成

付2-(2)-11図 OECD諸国における人口に占める高齢者(65歳以上)割合



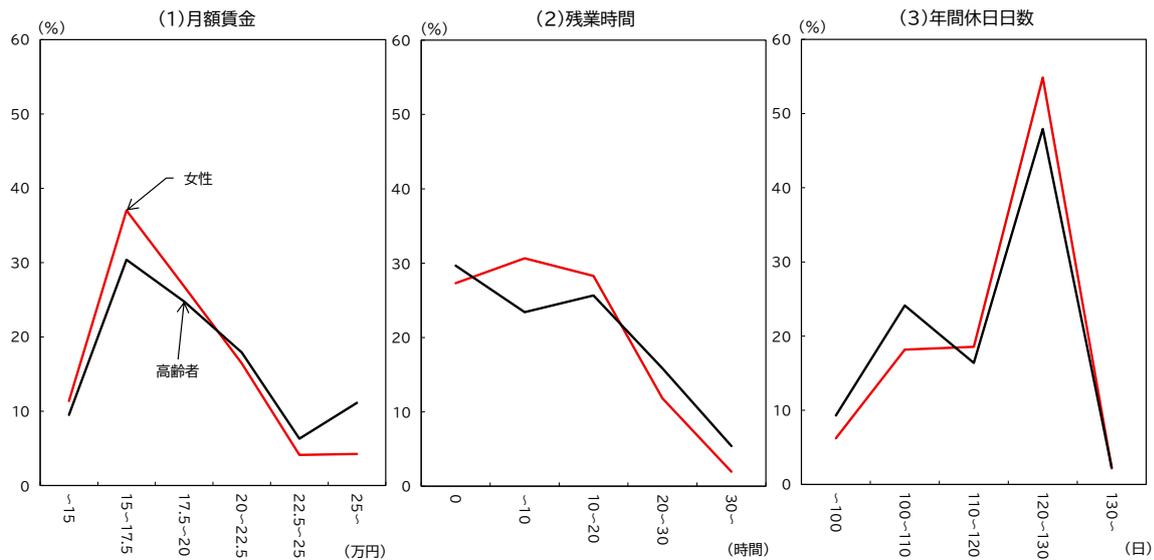
資料出所 OECD.Statをもとに厚生労働省政策統括官付政策統括室にて作成

付2-(2)-12図 パートタイム求人状況



資料出所 厚生労働省行政記録情報(職業紹介)の個票を厚生労働省政策統括官付政策統括室にて独自集計

付2-(2)-13図 ハローワークにおける求人の被紹介分布（女性、高齢者）



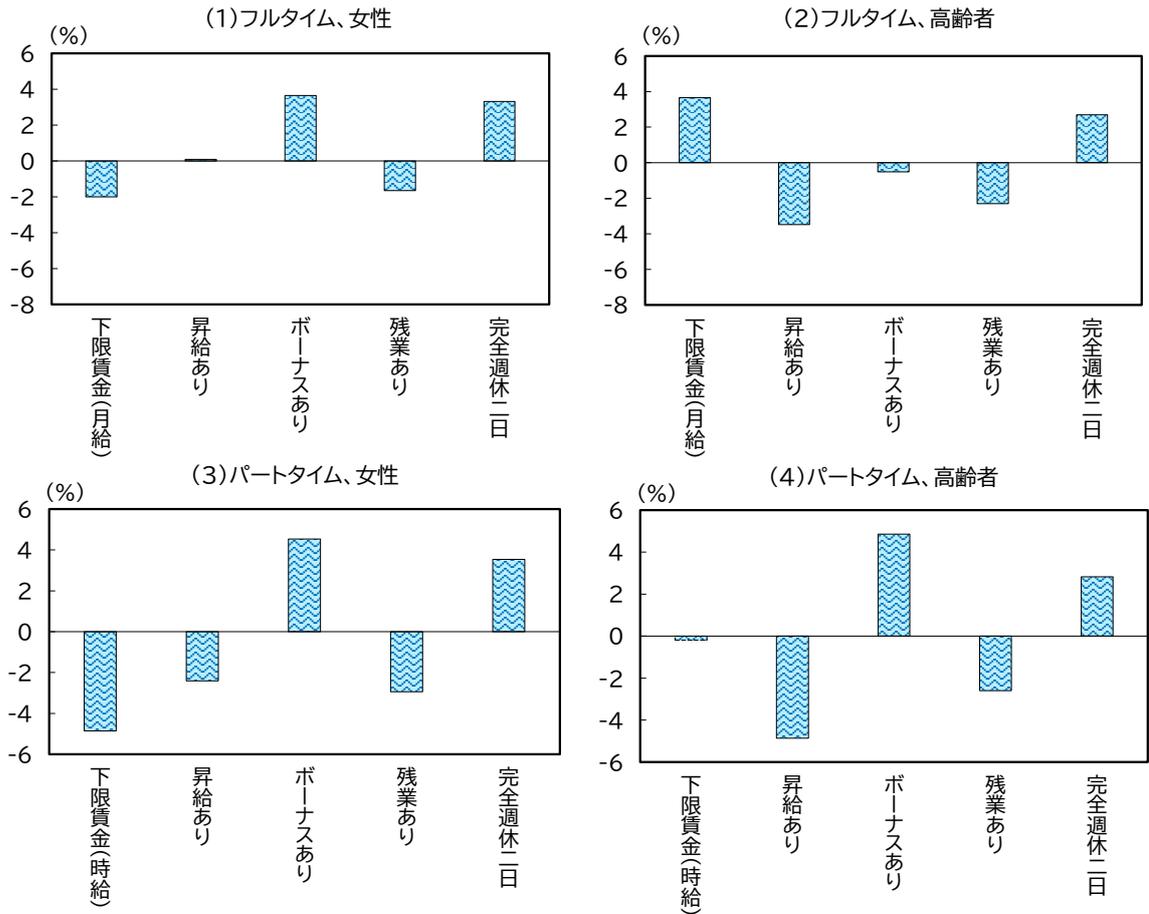
資料出所 厚生労働省行政記録情報（職業紹介）の個票を厚生労働省政策統括官付政策統括室にて独自集計

付2-(2)-14表 求人条件による被紹介確率への推計結果

	フルタイム				パートタイム			
	計	女性	高齢者	外国人	計	女性	高齢者	外国人
賃金（月額）	0.0500*** (0.00124)	-0.0204*** (0.000625)	0.0365*** (0.000674)	0.00380*** (0.000105)	-	-	-	-
賃金（時給）	-	-	-	-	-0.0396*** (0.00262)	-0.0485*** (0.00217)	-0.00191 (0.00201)	0.00223*** (0.000175)
昇給あり	0.00958*** (0.000797)	0.000930** (0.000411)	-0.0348*** (0.000370)	0.000651*** (0.0000622)	-0.0457*** (0.000692)	-0.0241*** (0.000552)	-0.0486*** (0.000535)	0.000590*** (0.0000556)
ボーナスあり	0.0785*** (0.000755)	0.0365*** (0.000404)	-0.00515*** (0.000364)	0.000109** (0.0000533)	0.0672*** (0.000772)	0.0454*** (0.000602)	0.0486*** (0.000595)	-0.000332*** (0.0000645)
残業あり	-0.0413*** (0.000627)	-0.0165*** (0.000298)	-0.0231*** (0.000316)	-0.000179*** (0.0000514)	-0.0401*** (0.000807)	-0.0294*** (0.000656)	-0.0260*** (0.000633)	0.000647*** (0.0000610)
完全週休二日	0.0815*** (0.000519)	0.0332*** (0.000268)	0.0270*** (0.000282)	0.00100*** (0.0000424)	0.0422*** (0.000805)	0.0354*** (0.000660)	0.0283*** (0.000635)	0.000567*** (0.0000641)
社宅（単身）あり	-0.0494*** (0.000967)	-0.0269*** (0.000569)	-0.0181*** (0.000546)	0.000373*** (0.0000624)	-0.0638*** (0.00293)	-0.0558*** (0.00268)	-0.0434*** (0.00233)	-0.000462** (0.000229)
社宅（世帯）あり	0.00511*** (0.00162)	-0.000212 (0.000961)	-0.00232** (0.000942)	0.000203* (0.000106)	0.0301*** (0.00526)	0.0248*** (0.00452)	0.0193*** (0.00418)	0.000917** (0.000405)
求人数2人ダミー	0.00483*** (0.000599)	0.0000127 (0.000316)	0.00201*** (0.000328)	0.00109*** (0.0000457)	0.00288*** (0.000794)	0.00708*** (0.000640)	0.00829*** (0.000618)	0.00184*** (0.0000702)
求人数3~5人ダミー	0.0132*** (0.000795)	0.00850*** (0.000441)	0.00623*** (0.000423)	0.00205*** (0.0000560)	0.0325*** (0.00103)	0.0303*** (0.000828)	0.0241*** (0.000791)	0.00319*** (0.0000898)
求人数6~9人ダミー	0.0869*** (0.00381)	0.0414*** (0.00190)	0.0381*** (0.00174)	0.00288*** (0.000219)	0.107*** (0.00372)	0.0892*** (0.00283)	0.0828*** (0.00267)	0.00357*** (0.000216)
求人数10~49人ダミー	0.0844*** (0.00249)	0.0520*** (0.00137)	0.0327*** (0.00112)	0.00382*** (0.000134)	0.162*** (0.00301)	0.133*** (0.00225)	0.0952*** (0.00208)	0.00557*** (0.000171)
求人数50人以上ダミー	0.305*** (0.0236)	0.152*** (0.00926)	0.0856*** (0.00889)	0.00539*** (0.000809)	0.351*** (0.0251)	0.269*** (0.0164)	0.263*** (0.0149)	0.00823*** (0.000756)
サンプル数	3,737,525	3,737,398	3,737,525	3,737,263	2,309,810	2,309,800	2,309,807	2,309,732

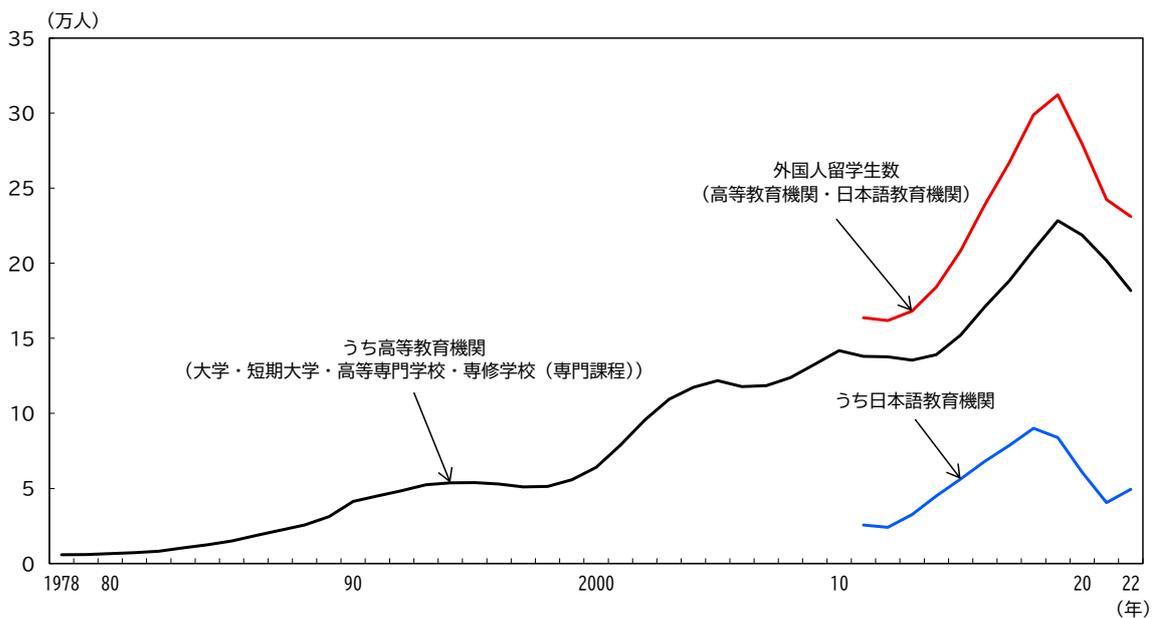
資料出所 厚生労働省行政記録情報（職業紹介）の個票を厚生労働省政策統括官付政策統括室にて独自集計  
 (注)「\*\*\*」は1%水準、「\*\*」は5%水準、「\*」は10%水準で有意であることを示す。

付2-(2)-15図 ハローワークにおける被紹介確率への影響（女性、高齢者）



資料出所 厚生労働省行政記録情報（職業紹介）の個票を厚生労働省政策統括官付政策統括室にて独自集計

付2-(2)-16図 外国人留学生数の推移



資料出所 (独)日本学生支援機構「2022(令和4)年度外国人留学生在籍状況調査結果」をもとに厚生労働省政策統括官付政策統括室にて作成

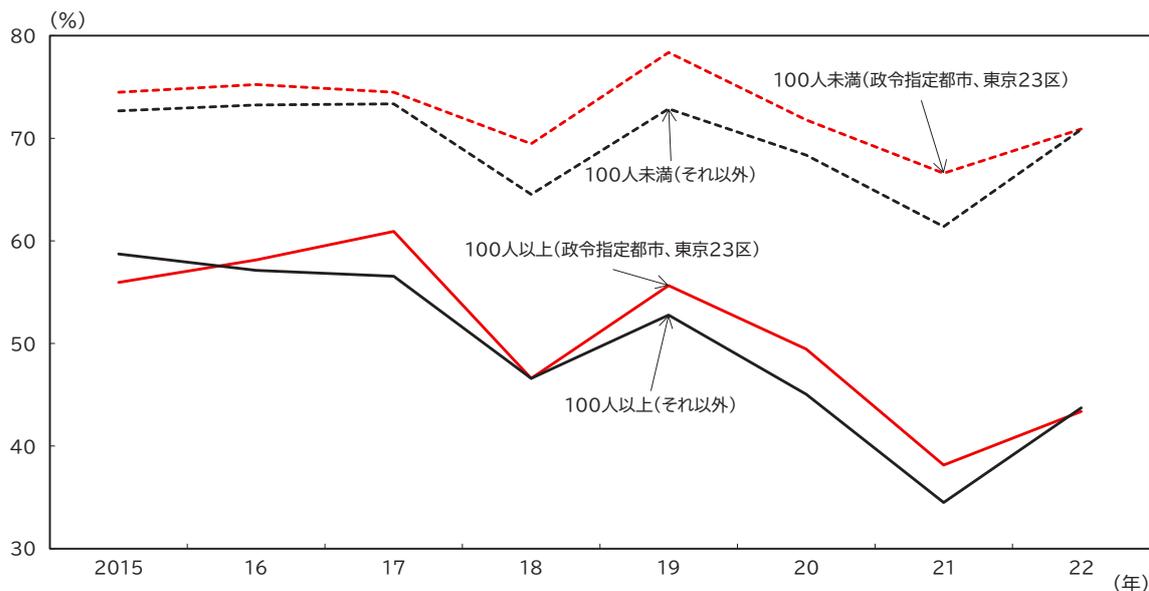
付2-(2)-17表 妻の就業状況の推計結果

	ロジスティック回帰分析 (限界効果)			回帰分析		
	妻の労働参加の有無			就労している妻の労働時間 (対数)		
社会通念ダミー	-0.132** (0.0525)	-0.130** (0.0532)	-0.124** (0.0539)	-0.338*** (0.124)	-0.307** (0.124)	-0.312** (0.126)
年齢 (対数)	-0.376*** (0.0950)	-0.323*** (0.102)	-0.264** (0.108)	-0.151 (0.218)	-0.173 (0.232)	-0.188 (0.241)
夫の労働時間 (対数)	-0.112*** (0.0188)	-0.105*** (0.0193)	-0.105*** (0.0194)	0.0878 (0.0584)	0.0805 (0.0584)	0.0851 (0.0587)
年収 400 ~ 600 万円ダミー		0.0777 (0.0641)	0.0692 (0.0650)		-0.0795 (0.141)	-0.0733 (0.143)
年収 600 ~ 800 万円ダミー		0.0700 (0.0782)	0.0618 (0.0793)		0.131 (0.160)	0.140 (0.164)
年収 800 ~ 1,000 万円ダミー		0.0200 (0.0866)	0.0128 (0.0892)		-0.0611 (0.192)	-0.0426 (0.196)
年収 1,000 万円以上ダミー		0.221** (0.107)	0.230** (0.109)		-0.489** (0.197)	-0.493** (0.202)
子供ダミー			0.0949* (0.0542)			-0.0499 (0.126)
都市居住ダミー			-0.0422 (0.0513)			-0.165 (0.111)
学歴ダミー			0.00964 (0.0526)			0.0719 (0.111)
サンプル数	540	540	540	263	263	263
決定係数				0.038	0.070	0.080

資料出所 大阪商業大学「第11回 生活と意識についての国際比較調査」特別調査「文化と国際化についての調査」の  
 個票を厚生労働省政策統括官付政策統括室にて独自集計

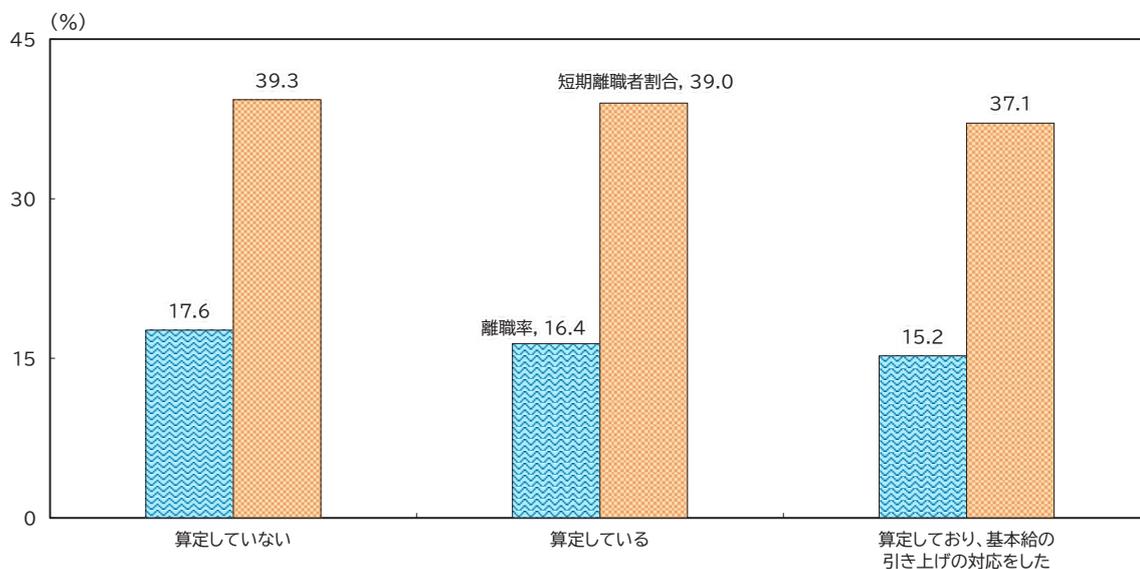
- (注) 1)「\*\*\*」は1%水準、「\*\*」は5%水準、「\*」は10%水準で有意であることを示す。  
 2) 全て既婚者であって、妻と同居しているサンプルに限っている。  
 3) 社会通念ダミーとは、「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきだ」「妻にとっては、自分自身の仕事よりも、夫の仕事の手助けをする方が大切である」という二つの設問の少なくともどちらか片方について、「強く賛成」「賛成」「どちらかといえば賛成」と回答した場合に1を取るダミー変数である。  
 4) 子供ダミーとは、同居する子供が少なくとも一人いる場合に、都市居住ダミーとは、住んでいる地域が「大都市の中心部」「大都市の郊外」「中小都市」のいずれかに該当する場合に、学歴ダミーとは、妻の学歴が「大学(旧制高校・大学)」「大学院」のいずれかに該当する場合に、それぞれ1をとるダミーである。  
 5) 本データの2次分析に当たり、JGSSデータダウンロードシステムで個票データの提供を受けた。  
 6) データの提供を受けたことについての謝辞は以下のとおりである。  
 「日本版 General Social Surveys (JGSS) は、大阪商業大学JGSS研究センター(文部科学大臣認定日本版総合的社会調査共同研究拠点)が、大阪商業大学の支援を得て実施している研究プロジェクトである。JGSS-2017/2018は、文部科学省「特色ある共同研究拠点の整備の推進事業 機能強化支援」とJSPS科研費JP17H01007の助成を受け、京都大学大学院教育学研究科教育社会学講座の協力を得て実施した。データの整備は、JSPS人文学・社会科学データインフラストラクチャー構築推進事業JPJS00218077184の支援を得た。」

付2-(2)-18図 事業運営上の課題として「今の介護報酬では、十分な賃金を払えない」をあげる事業所割合



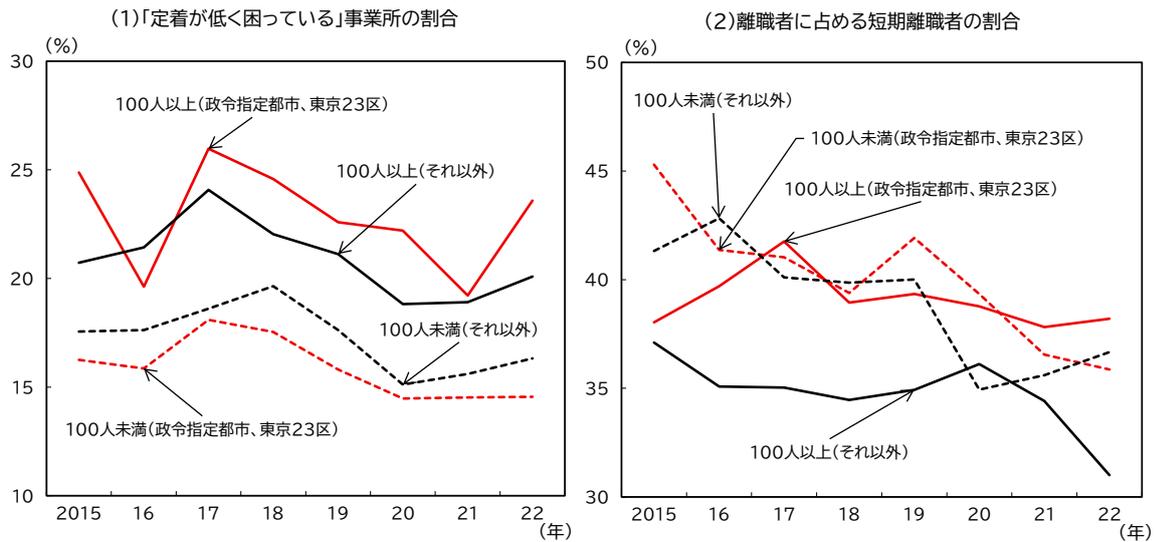
資料出所 (公財) 介護労働安定センター「介護労働実態調査」の個票を厚生労働省政策統括官付政策統括室にて独自集計

付2-(2)-19図 処遇改善加算への対応別離職率・短期離職者割合



資料出所 (公財) 介護労働安定センター「介護労働実態調査」の個票を厚生労働省政策統括官付政策統括室にて独自集計

付2-(2)-20図 介護事業所の離職者に占める定着等の状況



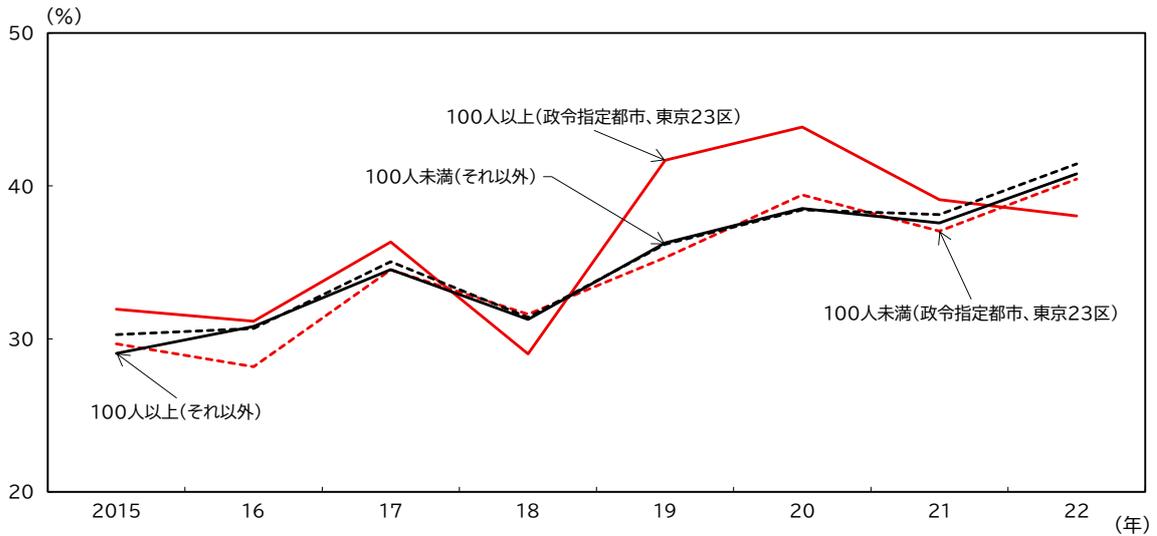
資料出所 (公財) 介護労働安定センター「介護労働実態調査」の個票を厚生労働省政策統括官付政策統括室にて独自集計

付2-(2)-21表 介護事業所の在籍増加率と人手不足の関係 (推計結果)

	人手不足 D.I.			
	(1)	(2)	(3)	(4)
在籍増加率	0.993 (0.632)	1.602** (0.700)	0.506 (0.440)	1.185** (0.491)
100人以上 (政令指定都市、東京23区)			-4.728*** (1.375)	-3.979*** (1.300)
100人未満 (それ以外)			4.822*** (1.327)	5.328*** (1.237)
100人以上 (それ以外)			-1.382 (1.476)	-0.266 (1.431)
2020,2021年ダミー		3.421* (1.928)		2.857** (1.171)
定数項	-75.08*** (1.691)	-77.39*** (2.091)	-73.59*** (1.703)	-76.52*** (1.974)
サンプル数	32	32	32	32
決定係数	0.076	0.167	0.697	0.754

資料出所 (公財) 介護労働安定センター「介護労働実態調査」の個票を厚生労働省政策統括官付政策統括室にて独自集計  
 (注)「\*\*\*」は1%水準、「\*\*」は5%水準、「\*」は10%水準で有意であることを示す。

付2-(2)-22図 事業運営上の課題に「教育・研修の不足」をあげる介護事業所割合



資料出所 (公財) 介護労働安定センター「介護労働実態調査」の個票を厚生労働省政策統括官付政策統括室にて独自集計

付2-(2)-23表 小売・サービス事業所の従業員の不足感分布クロス集計

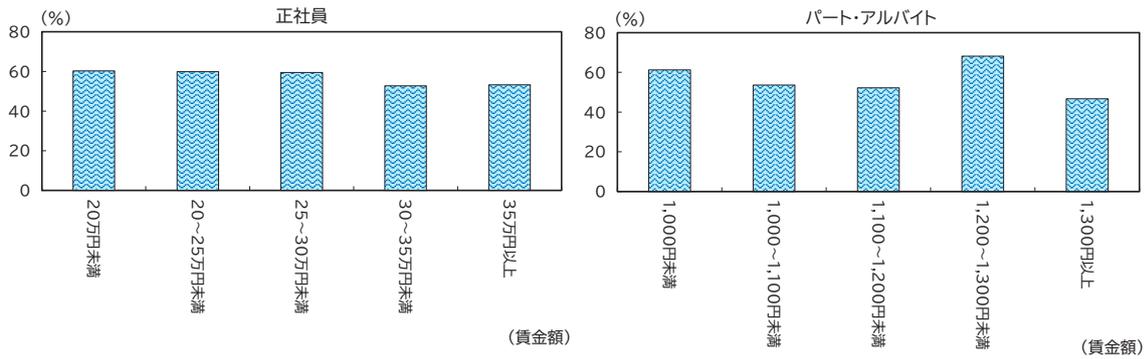
	(事業所割合、%)			
	パート・アルバイト不足感なし	パート・アルバイト不足10%未満	パート・アルバイト不足10~15%未満	パート・アルバイト不足15%以上
正社員不足感なし	22.5	12.8	1.6	2.0
正社員不足10%未満	14.0	20.5	2.8	2.0
正社員不足10~15%未満	2.7	2.6	2.5	1.2
正社員不足15%以上	4.0	2.7	1.4	4.9

資料出所 (独) 労働政策研究・研修機構「人手不足とその対応に係る調査」(2024年)の個票を厚生労働省政策統括官付政策統括室にて独自集計

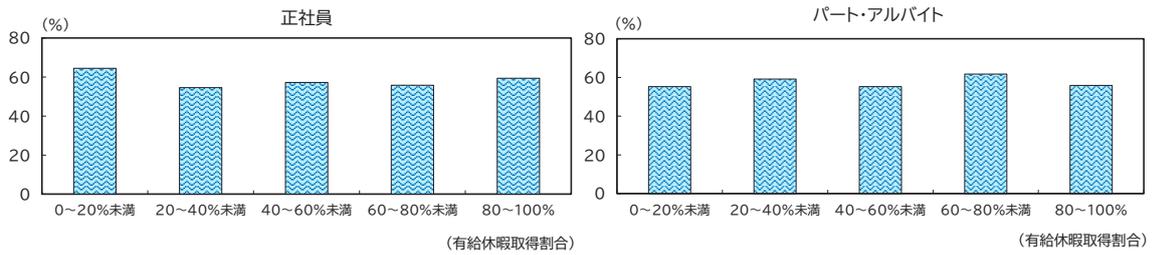
(注) 無回答を除く。

付2-(2)-24図 賃金・労働環境の各分布における人手不足事業所割合（小売・サービス事業所）

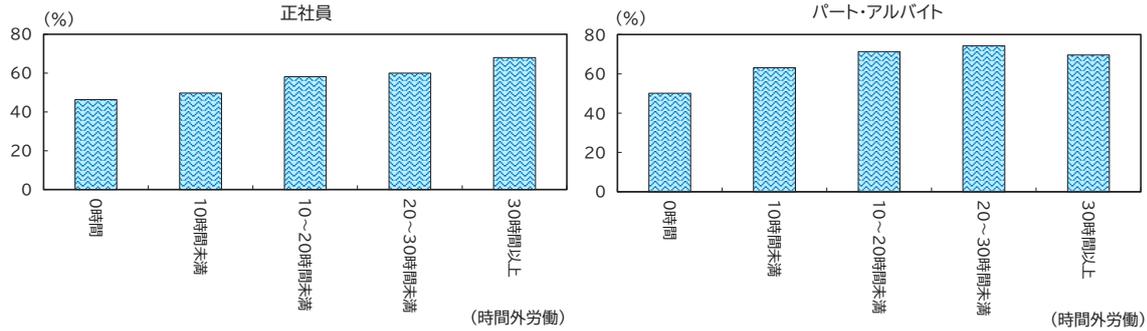
(1)賃金分布における人手不足事業所割合



(2)有給休暇取得割合の分布における人手不足事業所割合



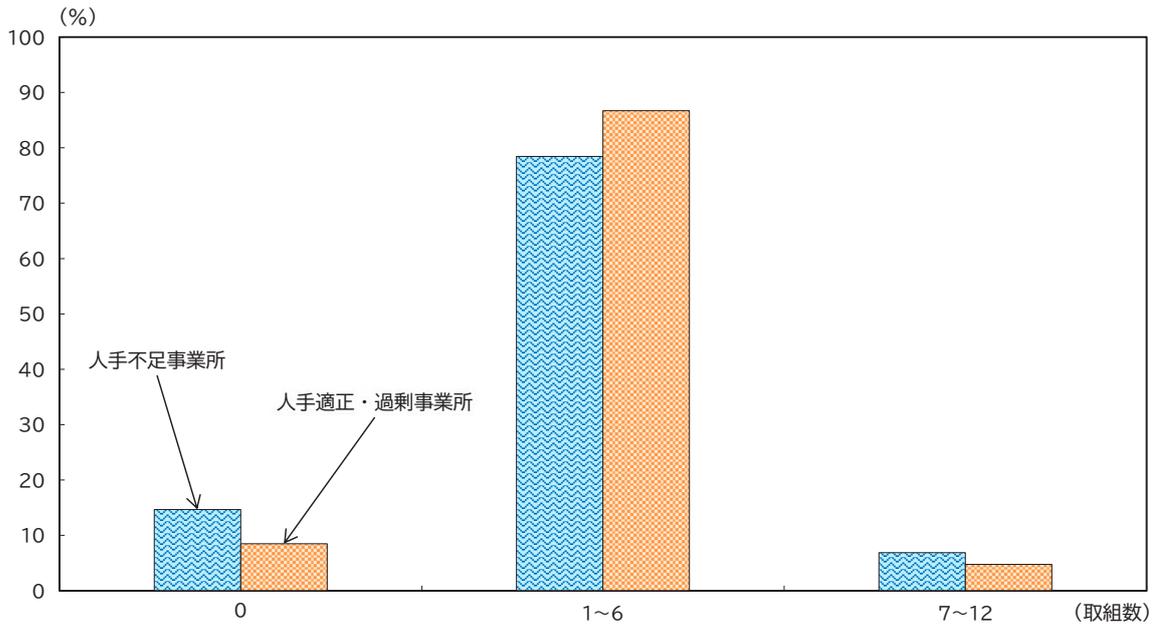
(3)時間外労働の分布における人手不足事業所割合



資料出所 (独)労働政策研究・研修機構「人手不足とその対応に係る調査」(2024年)の個票を厚生労働省政策統括官付政策統括室にて独自集計

(注) いずれも無回答及び該当者なしを除く。

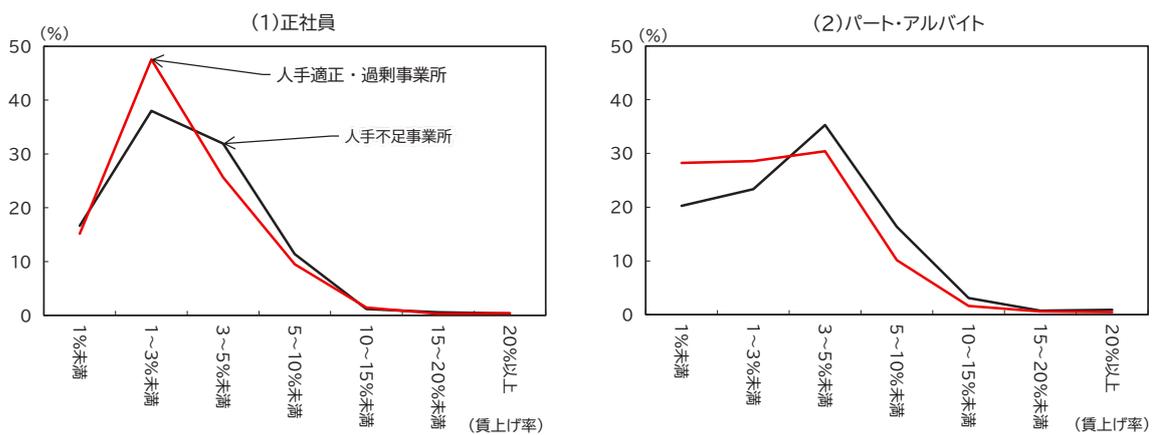
付2-(2)-25図 小売・サービス事業所における研修・労働環境の整備



資料出所 (独) 労働政策研究・研修機構「人手不足とその対応に係る調査」(2024年)の個票を厚生労働省政策統括官付政策統括室にて独自集計

- (注) 1) 「OJT研修に当たっての環境整備(マニュアルの整備、指導方法の統一等)」「OFF-JT研修の実施・拡充」「幹部へのマネジメント研修の実施(店長候補の研修等)」「メンター制度の導入」「年次有給休暇の取得促進策」「シフト調整の工夫」「賄い(食事等)の充実」「社員飲み会への補助」「社員旅行への補助」「身だしなみ基準の緩和(髪色、ピアス、ネイル等)」「アルバイトの大学生への就活支援(セミナーの開催等)」「託児環境の整備(既存託児所との契約等も含む)」「その他」「特に取り組んでいることはない」から複数回答を取組数として集計したもの。  
 2) いずれも無回答及び該当者なしを除く。

付2-(2)-26図 小売・サービス事業所の賃上げ率の分布



資料出所 (独) 労働政策研究・研修機構「人手不足とその対応に係る調査」(2024年)の個票を厚生労働省政策統括官付政策統括室にて独自集計

- (注) いずれも「該当者がいない」及び無回答を除く。

## 付注1 フルタイム・パートタイム労働者別の生産性の推計方法等について

(コラム2-2関係)

## 1. モデル

企業は、フルタイム労働者、パートタイム労働者、その他（役員、臨時等）の労働者の3種類の労働力に対してそれぞれ  $w_F$ 、 $w_P$ 、 $w_O$  の賃金を支払い、以下の収穫一定のコブ・ダグラス型の生産関数の下で、利潤  $\Pi$  を最大化するものとする<sup>1</sup>。

$$\text{生産関数： } Y = A e_F^\alpha e_P^\beta e_O^{1-\alpha-\beta}$$

$$\text{利潤最大化式： } \max \Pi = A e_F^\alpha e_P^\beta e_O^{1-\alpha-\beta} - w_F e_F - w_P e_P - w_O e_O$$

$$\frac{\partial \Pi}{\partial e_F} = \frac{\partial \Pi}{\partial e_P} = \frac{\partial \Pi}{\partial e_O} = 0 \text{ を解くと、賃金については、以下のとおり表せる。}$$

$$\text{フルタイム労働者の賃金： } w_F = A \alpha e_F^{\alpha-1} e_P^\beta e_O^{1-\alpha-\beta}$$

$$\text{パートタイム労働者の賃金： } w_P = A \beta e_F^\alpha e_P^{\beta-1} e_O^{1-\alpha-\beta}$$

$$\text{その他労働者の賃金： } w_O = A(1-\alpha-\beta) e_F^\alpha e_P^\beta e_O^{-\alpha-\beta}$$

企業の利潤最大化の下で、労働者への給与総額のうち、フルタイム労働者に支払われる賃金総額の割合（フルタイム労働者への分配率）と、パートタイム労働者に支払われる賃金総額の割合（パートタイム労働者への分配率）はそれぞれ、

$$\text{フルタイム労働者への分配率： } \frac{w_F e_F}{w_F e_F + w_P e_P} = \frac{\alpha}{\alpha + \beta}$$

$$\text{パートタイム労働者への分配率： } \frac{w_P e_P}{w_F e_F + w_P e_P} = \frac{\beta}{\alpha + \beta}$$

と表せる。ここで、生産関数の両辺について、対数をとって微分すると、

$$\frac{\Delta Y}{Y} = \frac{\Delta A}{A} + \alpha \frac{\Delta e_F}{e_F} + \beta \frac{\Delta e_P}{e_P} + (1-\alpha-\beta) \frac{\Delta e_O}{e_O}$$

となることから、 $\alpha$  はフルタイム労働者の生産性、 $\beta$  はパートタイム労働者の生産性でもあると解釈できる<sup>2</sup>。本分析では、総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」における事業所別のデータを用いて、以下の式から  $\alpha$  と  $\beta$  を推計する。

$$\ln(Y) = \ln(A) + \alpha \ln(e_F) + \beta \ln(e_P) + (1-\alpha-\beta) \ln(e_O) \quad - (1)$$

ここで、フルタイム労働者の賃金、パートタイム労働者の賃金には、それぞれ本来利潤最大化により導出される賃金水準  $w_P$  に対して  $\sigma_F$  と  $\sigma_P$  というパラメーターが乗じられているものとする ( $0 < \sigma_F$ 、 $0 < \sigma_P$ )。すなわち、それぞれの賃金について、

1 コブ・ダグラス型の生産関数を用いて、生産性を推計する手法は幅広く採用されている。例えば、川口ほか（2007）や神野（2009）においては、通常直接的に計測できない年齢別の生産性の違いを確認するに際して、各企業における生産額を左辺に、各年齢における雇用者数を右辺においたコブ・ダグラス型生産関数を仮定した推計を行っている。

2  $\alpha$  は、フルタイム労働者数が1%増加したときの、生産量の増加分を示す。

フルタイム労働者の賃金 :  $w'_F = \sigma_F w_F$

パートタイム労働者の賃金 :  $w'_P = \sigma_P w_P$

と仮定する<sup>3</sup>。実際にデータから観測されるフルタイム労働者への分配率を  $d^4$  とすると、

$$d = \frac{w'_F e_F}{w'_F e_F + w'_P e_P} = \frac{\sigma_F \alpha}{\sigma_F \alpha + \sigma_P \beta}$$

となる。ここで、パートタイム労働者に対する相対的なフルタイム労働者の賃金プレミアムを  $\sigma$  として、

$$\sigma = \frac{\sigma_F}{\sigma_P}$$

とすると、

$$\sigma = \frac{\beta d}{\alpha (1-d)}$$

となる。 $\sigma$ は、フルタイム労働者のパートタイム労働者に対する相対的な賃金プレミアムを示しており、 $\sigma=1$ であれば、フルタイム労働者には、生産性に比してパートタイム労働者と同程度の賃金が払われていることを示している。一方で、 $0 < \sigma < 1$ であれば、生産性に比した賃金額はパートタイム労働者の方が多く、 $\sigma > 1$ であれば、その逆であることを示している。

## 2. 使用したデータ

$\alpha$ 、 $\beta$ の試算にあたっては、2012年、2016年における総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」の個票を用いて、事業所ごとの売上額、正社員・正職員数<sup>5</sup>、パート・アルバイト労働者数、その他の労働者数（役員、臨時雇用者等）、従業者数、所在都道府県、経営組織<sup>6</sup>、産業分類（小分類）により、(1)式を推計することで行った<sup>7</sup>。なお、売上がゼロの事業所、従業員数が5人未満の事業所及び産業分類が「A.農業,林業」「B.漁業」に該当する事業所は推計に用いていない<sup>8</sup>。

また、2012年、2016年における  $d$  については、厚生労働省「毎月勤労統計調査」における、産業別、フルタイム・パートタイム労働者別の現金給与総額と労働者数から計算した。

- 
- 3  $0 < \sigma < 1$ であれば、パートタイム労働者の賃金は、本来の生産性から得られるべき水準から割り引かれている一方で、 $\sigma > 1$ であれば、本来の生産性から得られるべき以上の賃金を得ていることとなる。
  - 4  $d$ については、厚生労働省「毎月勤労統計調査」における、2012年、2016年のそれぞれのフルタイム・パートタイム労働者別の現金給与総額と、総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」の個票から計算したフルタイム・パートタイム労働者数より計算している。
  - 5 本分析では、正社員・正職員をフルタイム労働者、パート・アルバイト労働者をパートタイム労働者とした。
  - 6 個人経営、株式会社・有限会社・相互会社、合名会社・合資会社、合同会社、会社以外の法人、外国の会社、法人でない団体の7区分。
  - 7 「経済センサス-活動調査」の最新のデータは2021年であるが、2021年調査から労働者の分類が、「正社員・正職員」「パート・アルバイト労働者」から、「無期雇用者」「有期雇用者」と変更されたため、時系列での比較ができないことから、本分析では2021年のデータを用いていない。
  - 8 厚生労働省「毎月勤労統計調査」は5人以上事業所のうち、「A.農業,林業」「B.漁業」を除く事業所を調査しており、当該調査の調査範囲と合わせるために行ったもの。

### 3. 推計結果

推計結果は表1-1・表1-2のとおりである。なお、推計については、生産量 $Y$ を売上とみなしたものに加えて、売上の代わりに付加価値を用いたものも行っている（付加価値が0以下の事業所は除いている）。付加価値を被説明変数にした場合であっても、おおむね同様の結果が得られるが、比較的 $\beta$ の値が大きく、売上で測るよりも、付加価値で測る方が、アウトプットの増加に対してパート・アルバイトが及ぼしている影響が大きい。推計結果は表1-3・表1-4のとおり。なお、コラム2-2図は、 $Y$ を売上とみなして推計した場合に計算される $\sigma$ を示したものである。

〈表1-1・表1-2〉 推計結果 (売上を生産量Yとした場合 2012年、2016年)

産業計	表1-1 (2012年)										サービス業 (他に分類 されないもの)							
	第2次 産業	第3次 産業	鉱業、採石 業、砂利採 取業	建設業	製造業	電気・ガ ス・熱供 給・水道業	情報通信業	運輸業、郵 便業	卸売業、小 売業	金融業、保 険業		不動産業、 物品賃貸業	学術研究、 専門・技術 サービス業	宿泊業、飲 食サービス業	生活関連 サービス業、娯 楽業	教育、学習 支援業	医療、福祉	複合サービ ス事業
$\alpha$	0.668** (0.000949)	0.740** (0.00204)	0.668** (0.000949)	0.749** (0.00549)	0.616** (0.00380)	0.771** (0.00251)	0.760** (0.111)	0.767** (0.00929)	0.630** (0.00645)	0.698** (0.00226)	0.731** (0.00526)	0.698** (0.00554)	0.488** (0.00216)	0.742** (0.00446)	0.710** (0.00689)	0.678** (0.00187)	0.778** (0.0196)	0.618** (0.00397)
$\beta$	0.235** (0.000780)	0.161** (0.000911)	0.266** (0.000911)	0.253** (0.00415)	0.0868** (0.00295)	0.166** (0.00182)	0.142** (0.00659)	0.137** (0.00619)	0.148** (0.00427)	0.190** (0.00172)	0.202** (0.00433)	0.165** (0.00485)	0.430** (0.00200)	0.304** (0.00399)	0.229** (0.00485)	0.262** (0.00162)	0.187** (0.0142)	0.159** (0.00331)
$1-\alpha-\beta$	0.0972** (0.00137)	0.0987** (0.00285)	0.0666** (0.00156)	-0.0202 (0.0788)	0.288** (0.00579)	0.0630** (0.00342)	0.0973 (0.135)	0.0956** (0.0122)	0.222** (0.00878)	0.200** (0.00305)	0.0667** (0.00347)	0.137** (0.00776)	0.0816** (0.00307)	-0.0465** (0.00661)	0.0616** (0.00814)	0.0645** (0.00260)	0.0345 (0.0218)	0.223** (0.00594)
臨時雇員占率	-0.0673** (0.00695)	-0.451** (0.0149)	0.0877** (0.00789)	-0.248 (0.396)	-1.107** (0.0247)	-0.366** (0.0210)	0.354 (0.827)	-0.449** (0.0130)	-0.653** (0.0509)	-0.469** (0.163)	-0.469** (0.163)	-0.679** (0.0407)	0.599** (0.0139)	0.477** (0.0330)	0.148** (0.0362)	0.329** (0.0155)	0.382** (0.152)	-0.878** (0.0362)
役員比率	-0.342** (0.00720)	0.140** (0.0151)	0.0773** (0.00822)	0.282 (0.342)	-0.327** (0.0256)	0.101** (0.0202)	0.389 (0.689)	-0.279** (0.0681)	-0.186** (0.0511)	-0.128 (0.146)	-0.128 (0.146)	-0.0935** (0.0384)	-0.223** (0.0202)	0.1000** (0.0202)	-0.280** (0.0646)	0.307** (0.0203)	-0.376** (0.121)	-0.709** (0.0321)
定数項	9.074** (0.375)	8.800** (0.351)	9.307** (0.131)	9.198** (0.445)	7.734** (0.0166)	7.603** (0.0201)	9.514** (0.406)	6.956** (0.104)	7.093** (0.0319)	8.184** (0.219)	7.671** (0.0418)	7.233** (0.0314)	6.700** (0.00950)	6.423** (0.0210)	6.538** (0.0339)	7.368** (0.0138)	6.734** (0.0882)	6.945** (0.0261)
都道府県ダミー 産業(小分類)ダミー 経営組織ダミー 企業規模ダミー	あり あり あり あり	あり あり あり あり	あり あり あり あり	あり あり あり あり	あり あり あり あり	あり あり あり あり	あり あり あり あり	あり あり あり あり	あり あり あり あり	あり あり あり あり	あり あり あり あり	あり あり あり あり	あり あり あり あり	あり あり あり あり	あり あり あり あり	あり あり あり あり	あり あり あり あり	あり あり あり あり
サンプル数	1,571,220	375,780	1,195,440	921	157,626	217,233	355	22,455	31,831	440,517	7,092	46,261	203,106	69,508	34,705	187,971	6,875	88,434

産業計	表1-2 (2016年)										サービス業 (他に分類 されないもの)							
	第2次 産業	第3次 産業	鉱業、採石 業、砂利採 取業	建設業	製造業	電気・ガ ス・熱供 給・水道業	情報通信業	運輸業、郵 便業	卸売業、小 売業	金融業、保 険業		不動産業、 物品賃貸業	学術研究、 専門・技術 サービス業	宿泊業、飲 食サービス業	生活関連 サービス業、娯 楽業	教育、学習 支援業	医療、福祉	複合サービ ス事業
$\alpha$	0.677** (0.000955)	0.776** (0.00218)	0.656** (0.00106)	0.767** (0.00536)	0.690** (0.00411)	0.788** (0.00266)	0.915** (0.0944)	0.828** (0.00938)	0.678** (0.00679)	0.697** (0.00540)	0.768** (0.00824)	0.697** (0.00540)	0.505** (0.00197)	0.706** (0.00440)	0.694** (0.00574)	0.668** (0.00172)	0.807** (0.0185)	0.598** (0.00402)
$\beta$	0.225** (0.000796)	0.139** (0.00157)	0.257** (0.000919)	0.111** (0.0378)	0.0439** (0.00313)	0.154** (0.00191)	0.151** (0.0822)	0.0988** (0.00617)	0.140** (0.00446)	0.171** (0.0169)	0.117** (0.00648)	0.167** (0.00425)	0.446** (0.00199)	0.264** (0.00399)	0.237** (0.00489)	0.255** (0.00156)	0.162** (0.0136)	0.136** (0.00333)
$1-\alpha-\beta$	0.0971** (0.00140)	0.0851** (0.00300)	0.0876** (0.00158)	0.122* (0.0734)	0.266** (0.00607)	0.0578** (0.00363)	-0.0652 (0.122)	0.0737** (0.0122)	0.182** (0.00923)	0.254** (0.0318)	0.115** (0.0120)	0.136** (0.00757)	0.0495** (0.00301)	0.0298** (0.00675)	0.0606** (0.00847)	0.0767** (0.00251)	0.0315 (0.0203)	0.266** (0.00612)
臨時雇員占率	-0.252** (0.00799)	-0.342** (0.0165)	-0.104** (0.00913)	0.133 (0.408)	-0.941** (0.0266)	-0.274** (0.0244)	0.625 (0.834)	-0.251** (0.0880)	-0.413** (0.0578)	-0.179** (0.183)	-0.821** (0.183)	-0.702** (0.0677)	0.540** (0.0152)	0.393** (0.0368)	0.282** (0.0402)	0.493** (0.0171)	-0.177 (0.152)	-1.093** (0.0391)
役員比率	-0.418** (0.00748)	0.152** (0.0161)	-0.521** (0.00851)	-0.627* (0.344)	-0.198** (0.0271)	-0.00103 (0.0217)	0.970 (0.955)	-0.0965 (0.0718)	0.115** (0.0537)	-0.282** (0.134)	-0.198** (0.134)	-0.129** (0.0386)	-0.251** (0.0205)	-0.167** (0.0371)	-0.0812 (0.0571)	0.274** (0.0192)	-0.284** (0.120)	-0.793** (0.0336)
定数項	9.384** (0.517)	8.995** (0.469)	8.766** (0.0805)	9.093** (0.557)	7.693** (0.0176)	7.725** (0.0206)	5.497** (1.263)	7.124** (0.103)	7.531** (0.0700)	8.508** (0.232)	7.761** (0.0445)	7.427** (0.0313)	6.920** (0.00918)	6.473** (0.0215)	6.681** (0.0340)	7.360** (0.0136)	6.473** (0.0783)	7.064** (0.0279)
都道府県ダミー 産業(小分類)ダミー 経営組織ダミー 企業規模ダミー	あり あり あり あり	あり あり あり あり	あり あり あり あり	あり あり あり あり	あり あり あり あり	あり あり あり あり	あり あり あり あり	あり あり あり あり	あり あり あり あり	あり あり あり あり	あり あり あり あり	あり あり あり あり	あり あり あり あり	あり あり あり あり	あり あり あり あり	あり あり あり あり	あり あり あり あり	あり あり あり あり
サンプル数	1,799,709	375,421	1,424,288	956	155,760	218,705	484	23,932	31,967	526,232	7,478	52,440	238,397	80,931	42,094	252,676	7,816	96,312

(注)「\*\*\*」は1%水準、「\*\*」は5%水準、「\*」は10%水準で有意であることを示す。

表1-3・表1-4 推計結果(付加価値を生産量Yとした場合 2012年、2016年)

産業計	産業計		産業計										産業計		サンプル数			
	第2次産業	第3次産業	鉱業・採石業、砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス、熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業		教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業
$\alpha$	0.637*** (0.000846)	0.673*** (0.00191)	0.699*** (0.0564)	0.676*** (0.00330)	0.673*** (0.00236)	0.818*** (0.0314)	0.719*** (0.00702)	0.650*** (0.00349)	0.625*** (0.00178)	0.716*** (0.00675)	0.673*** (0.00691)	0.727*** (0.00515)	0.497*** (0.00259)	0.636*** (0.00397)	0.653*** (0.00506)	0.620*** (0.00202)	0.748*** (0.00574)	0.597*** (0.00358)
$\beta$	0.242*** (0.000682)	0.196*** (0.00139)	0.223*** (0.00431)	0.198*** (0.00250)	0.196*** (0.00169)	0.182*** (0.0193)	0.152*** (0.00466)	0.193*** (0.00222)	0.285*** (0.00147)	0.138*** (0.00475)	0.184*** (0.00563)	0.172*** (0.00397)	0.409*** (0.00239)	0.287*** (0.00354)	0.227*** (0.00400)	0.276*** (0.00174)	0.203*** (0.00447)	0.212*** (0.00296)
$1-\alpha-\beta$	0.121*** (0.00120)	0.131*** (0.00263)	0.0786 (0.00804)	0.126*** (0.00477)	0.130*** (0.00319)	-0.00334 (0.0368)	0.129*** (0.00911)	0.143*** (0.00443)	0.0898*** (0.00688)	0.146*** (0.0102)	0.142*** (0.0102)	0.100*** (0.00714)	0.0787*** (0.00280)	0.0763*** (0.00588)	0.120*** (0.00659)	0.105*** (0.00280)	0.0491*** (0.00628)	0.191*** (0.00534)
臨時雇員占比率	-0.0750*** (0.00629)	-0.379*** (0.0141)	-0.132 (0.418)	-0.350*** (0.0220)	-0.420*** (0.0199)	0.564 (0.375)	-0.638*** (0.0591)	-0.0843*** (0.0311)	0.0889*** (0.0132)	-0.258*** (0.0504)	-0.487*** (0.0504)	-0.454*** (0.0385)	0.611*** (0.0189)	0.147*** (0.0297)	0.0373 (0.0316)	0.308*** (0.0169)	0.414*** (0.0576)	-0.564*** (0.0322)
役員比率	-0.167*** (0.00648)	-0.00990 (0.0140)	0.386 (0.346)	-0.0637*** (0.0224)	0.103*** (0.0188)	1.057*** (0.262)	-0.392*** (0.0327)	-0.230*** (0.0298)	-0.0915*** (0.0127)	0.00635 (0.0540)	-0.0842*** (0.0390)	0.172*** (0.0359)	0.320*** (0.0243)	0.184*** (0.0326)	-0.261*** (0.0489)	0.241*** (0.0218)	-0.427*** (0.0422)	-0.544*** (0.0293)
定数項	15.92*** (0.139)	16.02*** (0.133)	15.97*** (0.274)	16.15*** (0.0443)	15.71*** (0.0357)	16.56*** (0.115)	16.39*** (0.261)	16.60*** (0.0703)	16.24*** (0.183)	15.24*** (0.574)	15.24*** (0.198)	16.50*** (0.263)	15.06*** (0.0970)	15.26*** (0.0804)	15.81*** (0.0713)	16.30*** (0.0561)	14.89*** (0.104)	15.94*** (0.128)
都道府県ダミー	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり
産業(小分類)ダミー	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり
経営組織ダミー	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり
企業規模ダミー	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり
サンプル数	1,809,145	413,113	960	192,691	219,462	2,848	29,340	79,512	471,768	50,182	48,583	59,529	217,552	76,948	45,362	198,900	19,648	95,860

産業計	産業計		産業計										産業計		サンプル数			
	第2次産業	第3次産業	鉱業・採石業、砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス、熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業		教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業
$\alpha$	0.637*** (0.000809)	0.712*** (0.00196)	0.757*** (0.0633)	0.746*** (0.00351)	0.698*** (0.00236)	0.718*** (0.0210)	0.708*** (0.00716)	0.664*** (0.00361)	0.645*** (0.00169)	0.622*** (0.00486)	0.652*** (0.00685)	0.713*** (0.00484)	0.497*** (0.00217)	0.629*** (0.00382)	0.643*** (0.00483)	0.616*** (0.00185)	0.738*** (0.00674)	0.632*** (0.00355)
$\beta$	0.250*** (0.000658)	0.169*** (0.00140)	0.169*** (0.0488)	0.153*** (0.00259)	0.181*** (0.00168)	0.281*** (0.0139)	0.145*** (0.00468)	0.172*** (0.00227)	0.305*** (0.00141)	0.271*** (0.00358)	0.150*** (0.00535)	0.159*** (0.00376)	0.455*** (0.00217)	0.288*** (0.00345)	0.267*** (0.00393)	0.290*** (0.00167)	0.226*** (0.00501)	0.184*** (0.00291)
$1-\alpha-\beta$	0.112*** (0.00117)	0.119*** (0.00266)	0.0741 (0.0850)	0.101*** (0.00489)	0.121*** (0.00319)	0.00119 (0.0254)	0.0651*** (0.00920)	0.1651*** (0.00473)	0.0504*** (0.00251)	0.0775*** (0.00667)	0.198*** (0.00992)	0.127*** (0.00673)	0.0481*** (0.00333)	0.0828*** (0.00585)	0.0895*** (0.00678)	0.0934*** (0.00270)	0.0860*** (0.00712)	0.234*** (0.00540)
臨時雇員占比率	-0.289*** (0.00691)	-0.369*** (0.0151)	0.638 (0.483)	-0.251*** (0.0236)	-0.403*** (0.0219)	0.890*** (0.293)	-0.248*** (0.0179)	-0.279*** (0.0389)	-0.0353*** (0.0151)	-0.0320 (0.0775)	-0.664*** (0.0543)	-0.583*** (0.0417)	0.555*** (0.0169)	0.367*** (0.0321)	0.199*** (0.0348)	-0.527*** (0.0185)	0.347*** (0.0728)	-0.947*** (0.0353)
役員比率	-0.189*** (0.00637)	0.00116 (0.0143)	-0.0460 (0.392)	0.0915*** (0.0232)	0.0337* (0.0191)	0.183 (0.165)	0.0517 (0.0556)	-0.204*** (0.0316)	-0.0522*** (0.0125)	0.240*** (0.0388)	-0.0533 (0.0392)	0.00434 (0.0348)	0.0846*** (0.0225)	0.162*** (0.0321)	-0.190*** (0.0499)	0.397*** (0.0202)	-0.352*** (0.0528)	-0.719*** (0.0301)
定数項	17.09*** (0.110)	17.07*** (0.107)	16.90*** (0.298)	16.22*** (0.0550)	15.62*** (0.0442)	15.32*** (0.494)	16.13*** (0.366)	16.52*** (0.0937)	16.12*** (0.235)	17.36*** (0.100)	15.67*** (0.186)	15.80*** (0.271)	15.64*** (0.0730)	15.22*** (0.0666)	15.89*** (0.0726)	16.07*** (0.0541)	14.71*** (0.128)	16.04*** (0.102)
都道府県ダミー	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり
産業(小分類)ダミー	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり
経営組織ダミー	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり
企業規模ダミー	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり
サンプル数	2,013,256	418,909	999	198,367	219,543	3,197	29,988	84,438	535,498	51,158	54,273	66,020	247,848	85,206	52,903	257,677	19,563	106,578

(注)「\*\*\*」は1%水準、「\*\*」は5%水準、「\*」は10%水準で有意であることを示す。

## 付注2 労働力需給ギャップの推計について

(第2-(1)-20図、第2-(1)-21図関係)

「労働力需要」と「労働力供給」の推計については、それぞれ以下のとおり別々に試算し、これらの差を「労働力需給ギャップ」と定義している。ただし、「労働力需給ギャップ」は長期的には賃金等が変化することにより調整されると考えられることや、「労働力供給」はあくまで「今、労働市場に参入している者が最大限供給できると考えられる労働力」であり、その時点で非労働力であって、労働参加に意欲的な者による潜在的な労働力供給を含まないことに留意が必要である。

### ○労働力需要

- ・総務省「労働力調査」における産業別・職業別の就業者数に、同調査の産業別・職業別の労働時間と、厚生労働省「雇用動向調査」における産業別・職業別の未充足求人割合に1を加えた指数を乗ずる。こうして算出した産業別・職業別の労働力需要を、産業ごとに職業を合計することで、産業別の労働力需要を算出

### ○労働力供給

- ・厚生労働省「職業安定業務統計」から職業別の有効求人割合を算出
- ・算出した職業別の有効求人割合に、総務省「労働力調査」の失業者数を乗じて、職業別の失業者数を計算
- ・総務省「労働力調査」における産業別・職業別の就業者数を用いて、職業別に、それぞれの産業構成割合を算出
- ・失業者は、産業構成割合と同じ割合で、産業別に求職を行うものと仮定して、産業別・職業別の失業者数を計算
- ・失業者は、それぞれ、希望する職業の就業者と同程度の時間、就業する準備があるものと仮定して、産業別・職業別の労働力供給総量を計算
- ・産業別に全て合計して、産業別の労働力供給を算出

## 付注3 マッチング効率性の試算等について

(第2-(1)-25図、第2-(1)-26図、コラム2-5関係)

都道府県・職業（中分類）別に労働市場*i*が存在しているものとする。ここで、各労働市場における就職件数は、以下のマッチング関数によって決まると仮定する。

$$h_{it} = \alpha_{it} v_{it}^{\beta} u_{it}^{(1-\beta)}$$

- $h_{it}$  :  $t$ 期の労働市場*i*における就職件数
- $\alpha_{it}$  :  $t$ 期の労働市場*i*におけるマッチングの効率性
- $v_{it}$  :  $t$ 期の労働市場*i*における新規求人数
- $u_{it}$  :  $t$ 期の労働市場*i*における新規求職者数
- $\beta$  : 求人のバーゲニングパワー

すなわち、各労働市場における就職件数は、その市場におけるマッチング効率性と、求人・求職者それぞれの大きさに加え、求人と求職者の力関係（バーゲニングパワー）によって決まるものとする。第2-(1)-25、26図においては、 $\beta=0.5$ と仮定した（求人と求職者の力関係は同じくらいであると仮定した）上で、各労働市場における $h_{it}$ 、 $v_{it}$ 、 $u_{it}$ の数値から、労働市場ごとに $\alpha_{it}$ を計算した。

一方で、コラム2-5-①図においては、バーゲニングパワーそのものが変化している可能性があることから、マッチング関数が収穫一定のコブ・ダグラス型であるという仮定は維持したまま、以下の式を推計することで $\alpha$ と $\beta$ を推計している。なお、推計にあたっては、固定効果として、65歳以上求職者割合、女性求職者割合を考慮している（ $x$ に包含される）。推計結果は付2-(1)-15表のとおり。

$$\ln(h_{it}) - \ln(u_{it}) = \ln(\alpha_{it}) + \beta(\ln(v_{it}) - \ln(u_{it})) + x$$

さらに、コラム2-5-②図においては、同一の方法でハローワークと有料職業紹介事業所におけるマッチング効率性とバーゲニングパワーの推計を行っているが、データの制約から、65歳以上求職者割合、女性求職者割合については考えていない。推計結果は付2-(1)-16表のとおり。

#### 付注4：雇用関係統計の比較

本書では、人手不足の状況等について分析を行ったが、これらは主に以下の三つの統計を用いて行っている。以下の表のとおり、それぞれの調査は、それぞれ調査方法等が異なることから、分析に用いるにあたっては、各調査の特徴や違い等をあらかじめ確認しておくことが重要である。

調査名	所管省庁	更新頻度	調査の種類	サンプル数	調査の目的
労働力調査（基本集計）	総務省	毎月	基幹統計	約4万世帯（約10万人）	我が国における就業及び不就業の状態を明らかにするための基礎資料を得ること
労働力調査（詳細集計）		3か月に一度		基本集計で調査した世帯のうち約1万世帯	
就業構造基本調査	総務省	4年に一度	基幹統計	約54万世帯（約108万人）	国民の就業及び不就業の状態を調査し、全国及び地域別の就業構造に関する基礎資料を得ること
職業安定業務統計	厚生労働省	毎月	業務統計	全数 (ハローワークで受け付けられた求人・求職等の全て)	公共職業安定所における求人、求職、就職の状況（新規学卒者を除く。）を取りまとめ、求人倍率等の指標を作成すること

## 付注5：「事業所賃金比」の推計について（第2-（2）-28図関係）

## 1. 概要

介護労働安定センターが毎年実施している「介護労働実態調査」においては、介護保険サービスを提供する事業所を対象に、事業所における状況等を調査している。特に労働者については、当該事業所に勤務する一部の労働者<sup>1</sup>の賃金や勤続年数、保有資格等を詳細に調査している。これら事業所の情報と、当該事業所に勤める労働者のデータを結合させることで、各事業所における賃金水準を比較することを考える。ただし、各事業所において勤めている労働者の属性は多様であり、単純に各事業所の労働者の賃金を平均するだけでは、労働者の経験や保有資格、年齢等の違いが影響してしまい、必ずしもその事業所の支払っている賃金水準が、他の事業所と比較して高いか、あるいは低いかを判断できないという問題がある。こうした個人の属性を調整した上で、事業所ごとの賃金水準を比較する方法を検討する。

## 2. 用いたデータとサンプル数

2020～2022年の「介護労働実態調査」を用いる。当該調査では、各年約1万弱の「事業所データ」と、当該事業所に勤務する約8万人分の「個人データ」が集計されている。賃金に関する質問項目については、「事業所データ」にはなく、あくまで各事業所のうち、一部の労働者について記録された「個人データ」にのみ、所定内賃金額等が記録されている。ただし、調査票に記載された職員は施設の勤務者の一部であり、それが直ちに事業所の賃金水準を意味しているものではない。

第2-(2)-28図では、これら二つのデータセットを用いて試算した、事業所の支払っている賃金額が、他の事業所と比較してどの程度であるかを示す「事業所賃金比」を賃金の指標として用いているが、当該比の試算にあたって用いている項目は、以下のとおりである<sup>2</sup>。

- ・事業所データからは、「事業所の所在する都道府県」「法人全体の規模」
- ・個人データからは、訪問介護員、介護職員に限り、「性別」「年齢」「就業形態」「1週間の所定労働時間」「勤続年数」「保有する介護・福祉関係の資格」「採用形態」「1か月の所定内賃金（月給、時給）」

## 3. 「事業所賃金比」の試算方法

「事業所賃金比」の具体的な試算方法は、以下のとおりである。

1. 各個人の賃金（月給制の者については、1か月当たりの所定内賃金。時給制の者については1時間当たりの所定内賃金）について、2020～2022年各年について、以下の賃金関数を推計する。なお、事業所データと個人データを結合することで、各賃金関数には、法人全体の規模や所在地（都道府県）についてもダミー変数を設定している。

$$w_i = \beta_1 age_i + \beta_2 age_i * age_i + \beta_3 years_i + \beta_4 years_i * years_i + X_i + D_i + \varepsilon_i$$

$i$ は各労働者、 $w_i$ は各労働者の1か月の所定内賃金（月給、時給）、 $age_i$ は各労働者の年齢、 $years_i$ は各労働者の勤続年数、 $X_i$ はその他の属性（「性別」「就業形態」「1週間の所

1 管理者（1名）、訪問介護員（10名まで）、介護職員等（10名まで）。

2 賃金関数の推計で用いているのは、訪問介護員、介護職員に限り、かつ試算に用いた項目に欠損がない各年約20,000サンプルである。

定労働時間」「勤続年数」「保有する介護・福祉関係の資格」「採用形態」を、 $D_i$ は都道府県ダミー、法人規模ダミー)を示す。推計結果は表5-1のとおり。

2. 推計した賃金関数を用いて、各個人ごとに、年齢や勤続年数等の属性（働いている法人の規模や都道府県を含む。）から予測されるモデル賃金額を試算する。モデル賃金額とは、いわば各年における数万人のデータに基づき、法人の規模や所在地、年齢や勤続年数、保有資格等の個々人の属性に応じて予測される賃金額である。
3. 各個人について、賃金比（実際に受け取った賃金をモデル賃金で除したものを）を試算する。賃金比が1を超えていれば、当該労働者は、同じ属性を持つ介護従事者の中で標準的な賃金よりも多い賃金を受け取っていること、1を下回っていればその逆であることを示す。
4. 労働者ごとに計算した賃金比を事業所ごとに単純平均することで、「事業所賃金比」を試算する。

(表5-1) 賃金関数の推計結果 (2020~2022年)

	2020年	2021年	2022年
年齢	0.0154*** (0.000759)	0.0153*** (0.000863)	0.0133*** (0.000846)
年齢×年齢	-0.000170*** (8.27e-06)	-0.000169*** (9.35e-06)	-0.000150*** (9.13e-06)
勤続年数	0.00702*** (0.000591)	0.00416*** (0.000699)	0.00432*** (0.000639)
勤続年数×勤続年数	0.000142*** (2.51e-05)	0.000188*** (3.05e-05)	0.000179*** (2.65e-05)
介護福祉士	0.0835*** (0.00309)	0.0815*** (0.00351)	0.0849*** (0.00344)
介護職員初任者研修	-0.0143*** (0.00312)	-0.0264*** (0.00353)	-0.0156*** (0.00346)
資格ダミー 実務者研修	0.00207 (0.00445)	0.00989** (0.00472)	0.0117*** (0.00450)
社会福祉士	0.0627*** (0.0117)	0.0606*** (0.0150)	0.0558*** (0.0130)
その他の資格	0.0614*** (0.00410)	0.0521*** (0.00475)	0.0472*** (0.00478)
中途採用ダミー	-0.0223*** (0.00447)	-0.0150*** (0.00553)	-0.0106*** (0.00514)
有期雇用ダミー	-0.0707*** (0.00470)	-0.0724*** (0.00510)	-0.0905*** (0.00525)
労働時間ダミー 20時間以上35時間未満	-0.126*** (0.00781)	-0.119*** (0.00777)	-0.166*** (0.00801)
20時間未満	-0.0373** (0.0189)	0.0125 (0.0168)	-0.0314* (0.0180)
介護職員ダミー	-0.0249*** (0.00320)	-0.0246*** (0.00350)	-0.0342*** (0.00369)
女性ダミー	-0.0639*** (0.00273)	-0.0635*** (0.00316)	-0.0666*** (0.00303)
都道府県ダミー	あり	あり	あり
企業規模(法人全体)ダミー	あり	あり	あり
定数項	11.85*** (0.0165)	11.87*** (0.0187)	11.98*** (0.0188)
サンプル数	20,900	15,630	16,377
決定係数	0.369	0.349	0.353

(注)「\*\*\*」は1%水準、「\*\*」は5%水準、「\*」は10%水準で有意であることを示す。

付注6：人手不足に向けた取組の効果緩和に資する取組等の推計について（介護事業）  
（第2-（2）-29表関係）

### 1. データの概要

分析にあたって、2020～2022年度の「介護労働実態調査」の事業所票に、付注5で試算した「事業所賃金比」を結合することで作成したデータセットを用いた。推計で用いている項目の留意点は、以下の4点である。

1. 「相談体制の整備」は、「職員に何か悩みがある場合、雇用管理責任者またはそれ以外で相談できる窓口や担当者がいますか」という質問に対して、「いる」と回答した事業所を1、それ以外を0として集計
2. 「定期的な賞与支給」については、事業所における「賞与制度」の有無と実施状況において、無期雇用職員又は有期雇用職員を対象に、「賞与制度あり」かつ「定期的に賞与を支給している」と回答した事業所を1、それ以外を0として集計
3. 介護福祉機器整備の取組（個数）、介護ロボット整備の取組（個数）、ICT機器整備の取組（個数）については、各事業所における以下の選択肢のうち講じている個数を集計
4. 法人規模については、「19人以下」「20～49人」「50～99人」「100～299人」「300～499人」「500人以上」の六つの選択肢から各事業所が選択

また、規模、都道府県、在籍者数、人手不足感が取得できないデータは分析から除いている。記述統計は表6-1のとおり。

#### ○介護福祉機器整備の取組

- ・移動用リフト（立位補助機（スタンディングマシーン）を含む）
- ・自動車用車いすリフト
- ・ベッド（傾斜角度、高さが調整できるもの、マットレスは除く）
- ・ベッド（体位変換機能を有するもの）
- ・エアマット（体位変換機能を有するもの）
- ・座面昇降機能付車いす
- ・特殊浴槽（移動用リフトと共に稼働するもの、側面が開閉可能なもの）
- ・ストレッチャー（入浴用を使用するものを含む）
- ・シャワーキャリー
- ・昇降装置（人の移動に使用するものに限る）
- ・車いす体重計
- ・その他

#### ○介護ロボット整備の取組

- ・移乗介助（装着型）
- ・移乗介助（非装着型）
- ・移動支援（屋外型）
- ・移動支援（屋内型）
- ・移動支援（装着型）
- ・排泄支援（排泄物処理）

- ・排泄支援（トイレ誘導）
- ・排泄支援（動作支援）
- ・見守り・コミュニケーション（施設型）
- ・見守り・コミュニケーション（在宅型）
- ・見守り・コミュニケーション（生活支援）
- ・入浴支援
- ・介護業務支援
- ・その他

### ○ICT 機器整備の取組

- ・記録から介護保険請求システムまで一括している
- ・給与計算、シフト管理、勤怠管理を一元化したシステムを利用している
- ・グループウェア等のシステムで事業所内の報告・連絡・相談を行っている
- ・パソコンで利用者情報（ケアプラン、介護記録等）を共有している
- ・タブレット端末等で利用者情報（ケアプラン、介護記録等）を共有している
- ・情報共有システムを用いて他事業者と連携している
- ・他の事業所とデータ連携によりケアプランやサービス提供票等をやり取りするためのシステム
- ・その他

（表6-1）記述統計

変数	平均値	標準偏差	最小値	最大値
人手不足の程度	2.964	0.944	1	5
事業所賃金比	1.008	0.171	0.490	4.535
在籍者数	20.732	19.715	1	207
採用者数	3.191	4.256	0	53
離職者数	2.925	4.238	0	99
相談体制の整備（1 or 0）	0.885	0.319	0	1
定期的な賞与支給（1 or 0）	0.795	0.403	0	1
介護福祉機器の整備の取組（個数）	3.344	2.647	0	12
介護ロボット整備の取組（個数）	0.213	0.603	0	10
I C T 機器整備の取組（個数）	1.905	1.727	0	8
サンプル数	8,715			

## 2. 分析結果

被説明変数として用いる事業所の感じる人手不足感は、「1. 大いに不足」「2. 不足」「3. やや不足」「4. 適当」「5. 過剰」の離散的な選択肢であることを踏まえ、分析にあたっては、厚生労働省（2019）と同じく順序ロジット分析を用いた。なお、ここでは、人手不足感を緩和しうる取組を分析することが目的であることから、サンプルから「5. 過剰」と回答した事業所は除外している。また、訪問介護職員と介護職員では賃金水準等が異なる可能性を踏まえ、各事業所における訪問介護職員比率を説明変数に加えている。

ベースラインの推計結果は表6-2のとおりであるが、まず全てのサンプルについて推計し

た結果が(1)である。これをみると、事業所賃金比が0.9を超えている場合や定期的な賞与を支給している場合、またはICT機器整備の取組が多いほど、係数はプラスとなっており、人手不足感が弱くなっていることがうかがえる。(2)～(4)については、人手不足の程度ごとに効果的な取組を確認するため、サンプルを分割して推計したものである。これをみると、(2)の人手の過不足感が「大いに不足」「不足」のサンプルのみで推計すると、介護福祉機器の整備の取組が人手不足の緩和に効果がある一方で、賃金水準については影響を及ぼしていないことが分かる。(3)は、過不足感が「不足」「やや不足」の場合についても、賃金よりも相談体制の整備や介護福祉機器整備の取組(個数)が人手不足の緩和に影響を及ぼしている。これは、人手不足が比較的深刻な状況であると、まずは賃金よりも介護福祉機器の整備を通じた職員の身体的負担の軽減や、相談体制の整備等を通じた労働環境の整備が人手不足の緩和にあたっては重要である可能性を示唆している。一方で、(4)から、人手不足が「やや不足」「適正」の場合をみると、事業所賃金比1.1以上がプラスとなっており、比較的人手不足が軽度な場合には、賃金が人手不足緩和に当たって重要となりうる事が確認できる。また、ICT機器整備の係数がプラスになっており、業務改善の取組も併せて重要であると考えられる。なお、賃金や介護福祉機器の取組(個数)の係数が一部マイナスとなっている点については、人手不足の程度が強い場合に賃上げや介護福祉機器の導入等に取り組んでいるという逆の因果関係が生じている可能性に留意が必要である。

さらに、表6-3においては、介護福祉機器の整備が人手不足緩和に効果があった、人手不足状況が「大いに不足」「不足」「やや不足」のサンプルに限り、施策ごとにダミー変数を作成し、その効果を分析した。これをみると、介護福祉機器のうち、「自動車用車いすリフト」「ベット(傾斜角度、高さが調整できるもの、マットレスは除く)」「特殊浴槽(移動用リフトと共に稼働するもの、側面が開閉可能なもの)」「ストレッチャー(入浴用に使用するものを含む)」「シャワーキャリー」「車いす体重計」の係数がプラスで有意となっており、人手不足緩和に寄与している。総じてみると、職員の身体的負担が大きい車いすの方への介護や入浴の補助を支援する機器の効果がプラスに推計されており、人手不足の程度が深刻である場合には、こうした職員の身体的な負担を軽減することが、まずは重要であることが示唆される。

最後に、表6-4において、人手不足状況が「やや不足」「適正」のサンプルに限り、ICT機器の取組の効果について、施策ごとにダミー変数を作成し、その効果を分析した。これをみると、「給与計算、シフト管理、勤怠管理を一元化したシステムを利用している」「情報共有システムを用いて他事業者と連携している」「他の事業所とデータ連携によりケアプランやサービス提供票等をやり取りするためのシステム」といった取組が人手不足緩和に寄与しており、事務作業等を軽減するようなシステムの導入が重要であることが示唆される。

(表6-2) 推計結果 (人手不足状況の推計)

	(1) 計	人手不足状況			
		(2) 「大いに不足」「不足」	(3) 「不足」「やや不足」	(4) 「やや不足」「適正」	
事業所賃金比0.9以上	0.0926* (0.0485)	0.146 (0.110)	0.00995 (0.0721)	0.0754 (0.0650)	
事業所賃金比1.1以上	-0.0195 (0.0492)	-0.0506 (0.114)	-0.152** (0.0733)	0.144** (0.0654)	
相談体制の整備	0.283*** (0.0622)	-0.142 (0.137)	0.181** (0.0894)	0.281*** (0.0870)	
訪問介護労働者比率	-1.039*** (0.0551)	-0.474*** (0.119)	-0.524*** (0.0799)	-0.652*** (0.0763)	
定期的な賞与支給	0.125** (0.0529)	0.143 (0.113)	-0.0792 (0.0786)	0.202*** (0.0719)	
介護福祉機器の整備の取組 (個数)	0.00389 (0.00936)	0.0567** (0.0233)	0.0521*** (0.0142)	-0.0564*** (0.0124)	
介護ロボット整備の取組 (個数)	-0.0357 (0.0350)	0.174 (0.109)	-0.0887* (0.0517)	0.000320 (0.0464)	
ICT機器整備の取組 (個数)	0.0407*** (0.0124)	0.0567* (0.0291)	0.0121 (0.0186)	0.0325** (0.0164)	
法人規模ダミー	あり	あり	あり	あり	
都道府県ダミー	あり	あり	あり	あり	
サンプル数	8,678	2,631	5,058	6,047	

(表6-3) 推計結果 (介護福祉機器の取組の効果)

	人手不足状況(「大いに不足」「不足」「やや不足」)												
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)
事業所賃金比0.9以上	0.0717 (0.0636)	0.0812 (0.0632)	0.0842 (0.0633)	0.0768 (0.0633)	0.0807 (0.0632)	0.0789 (0.0633)	0.0819 (0.0634)	0.0673 (0.0633)	0.0693 (0.0632)	0.0816 (0.0632)	0.0816 (0.0632)	0.0704 (0.0633)	0.0841 (0.0632)
事業所賃金比1.1以上	-0.152** (0.0649)	-0.144** (0.0645)	-0.138** (0.0645)	-0.143** (0.0644)	-0.140** (0.0644)	-0.145** (0.0645)	-0.140** (0.0644)	-0.152** (0.0645)	-0.158** (0.0646)	-0.142** (0.0644)	-0.140** (0.0644)	-0.157** (0.0645)	-0.137** (0.0644)
相談体制の整備	0.142* (0.0785)	0.157** (0.0782)	0.152* (0.0783)	0.146* (0.0783)	0.158** (0.0782)	0.155** (0.0782)	0.159** (0.0782)	0.152* (0.0782)	0.145* (0.0783)	0.150* (0.0783)	0.156** (0.0782)	0.148* (0.0783)	0.161** (0.0782)
訪問介護労働者比率	-0.643*** (0.0729)	-0.837*** (0.0644)	-0.741*** (0.0664)	-0.733*** (0.0706)	-0.843*** (0.0641)	-0.832*** (0.0648)	-0.844*** (0.0642)	-0.773*** (0.0658)	-0.777*** (0.0656)	-0.795*** (0.0668)	-0.838*** (0.0642)	-0.751*** (0.0674)	-0.850*** (0.0643)
定期的な賞与支給	-0.00452 (0.0684)	0.0461 (0.0677)	0.0280 (0.0679)	0.0283 (0.0679)	0.0496 (0.0677)	0.0447 (0.0678)	0.0492 (0.0677)	0.0191 (0.0680)	0.0207 (0.0680)	0.0407 (0.0678)	0.0474 (0.0677)	0.0200 (0.0680)	0.0518 (0.0677)
移動用リフト (立位補助機 (スタンディングマシーン) を含む)	-0.0270 (0.101)	0.0987 (0.0970)											
自動車用車いすリフト	0.254*** (0.0620)		0.330*** (0.0583)										
ベッド (傾斜角度、高さが調整できるもの、 マットレスは除く)	0.0855 (0.0728)			0.230*** (0.0623)									
ベッド (体位変換機能を有するもの)	0.0447 (0.0992)				0.102 (0.0923)								
エアマット (体位変換機能を有するもの)	-0.0883 (0.0704)					0.0702 (0.0604)							
座面昇降機能付車いす	-0.163 (0.162)						-0.0514 (0.159)						
介護福祉機器 特殊浴槽 (移動用リフトと共に稼働するもの、 側面が開閉可能なもの)	0.132* (0.0701)							0.278*** (0.0604)					
ストレッチャー (入浴用に使用するものを含む)	0.137* (0.0751)								0.280*** (0.0624)				
シャワーキャリー	0.00231 (0.0629)									0.143** (0.0566)			
昇降装置 (人の移動に使用するものに限る)	0.0522 (0.107)										0.129 (0.105)		
車いす体重計	0.123 (0.0754)											0.273*** (0.0625)	
その他	-0.251** (0.108)												-0.162 (0.106)
法人規模ダミー	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり
都道府県ダミー	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり
年ダミー	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり
サンプル数	5,748	5,748	5,748	5,748	5,748	5,748	5,748	5,748	5,748	5,748	5,748	5,748	5,748

(注) 「\*\*\*」は1%水準、「\*\*」は5%水準、「\*」は10%水準で有意であることを示す。

(表6-4) 推計結果 (ICT機器活用の取組の効果)

	人手不足状況(「やや不足」「適正」)								
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)
事業所賃金比0.9以上	0.0654 (0.0650)	0.0666 (0.0648)	0.0599 (0.0648)	0.0694 (0.0647)	0.0732 (0.0648)	0.0690 (0.0647)	0.0662 (0.0647)	0.0650 (0.0647)	0.0688 (0.0647)
事業所賃金比1.1以上	0.130** (0.0652)	0.125* (0.0650)	0.126* (0.0651)	0.126* (0.0650)	0.129** (0.0651)	0.126* (0.0651)	0.125* (0.0650)	0.125* (0.0651)	0.126* (0.0650)
相談体制の整備	0.264*** (0.0870)	0.263*** (0.0865)	0.252*** (0.0866)	0.266*** (0.0866)	0.272*** (0.0867)	0.265*** (0.0865)	0.262*** (0.0865)	0.259*** (0.0865)	0.264*** (0.0865)
訪問介護労働者比率	-0.570*** (0.0741)	-0.559*** (0.0737)	-0.560*** (0.0737)	-0.559*** (0.0737)	-0.563*** (0.0736)	-0.561*** (0.0737)	-0.566*** (0.0737)	-0.567*** (0.0737)	-0.561*** (0.0736)
定期的な賞与支給	0.169** (0.0715)	0.163** (0.0713)	0.159** (0.0713)	0.165** (0.0712)	0.169** (0.0713)	0.164** (0.0712)	0.164** (0.0712)	0.167** (0.0713)	0.164** (0.0712)
記録から介護保険請求システムまで一括している	0.00810 (0.0643)	0.0283 (0.0545)							
給与計算、シフト管理、勤怠管理を一元化したシステム	0.273*** (0.0707)		0.254*** (0.0663)						
グループウェア等のシステムで事業所内の報告・連絡・相談	-0.0791 (0.0708)			-0.0274 (0.0658)					
ICT機器の活用状況 パソコンで利用者情報を共有	-0.123* (0.0642)				-0.0663 (0.0554)				
タブレット端末で利用者情報を共有	-0.00878 (0.0674)					-0.00761 (0.0595)			
情報共有システムを用いて他事業者と共有	0.0757 (0.0896)						0.136* (0.0827)		
他の事業所とデータ連携によりケアプラン等を作り取り	0.213** (0.102)							0.250*** (0.0948)	
その他	-0.224 (0.321)								-0.206 (0.321)
法人規模ダミー	あり								
都道府県ダミー	あり								
年ダミー	あり								
サンプル数	6,047	6,047	6,047	6,047	6,047	6,047	6,047	6,047	6,047

(注)「\*\*\*」は1%水準、「\*\*」は5%水準、「\*」は10%水準で有意であることを示す。

## 付注7：人手不足緩和に資する取組等の推計について（小売・サービス分野）（第2-（2）-36表関係）

### 1. データの概要

分析にあたって、(独)労働政策研究・研修機構が2024年2月に行った「人手不足とその対応に係る調査（事業所調査）」を使用した。本調査は、2023年12月末日時点の状況を調査したものであり、8,750事業所から2,652件の有効回答を得ている。記述統計は表7-1のとおり。正社員、パート・アルバイトどちらかでも対象者がいない等により未回答の選択肢がある場合は除いており、実際の分析にあたっては正社員、パート・アルバイト別に推計しているため、推計で用いたデータ数と必ずしも一致しない。過去1年の賃上げ率は「1%未満」「1～3%未満」「3～5%未満」「5～10%未満」「10～15%未満」「15～20%未満」「20%以上」からの選択である。情報通信技術（ICT）の設備投資（個数）、研修や労働環境の整備（個数）、給与制度などの労働条件の整備（個数）、人材確保・採用に関する取組（個数）、事業運営の改善（個数）については、各事業所において、以下のうち講じている個数をそれぞれ集計している。

企業規模については「100人未満」「100～299人」「300～999人」「1,000～4,999人」「5,000人以上」、事業所規模については「10人未満」「10～19人」「20～29人」「30～49人」「50～99人」「100人以上」、事業所形態については「1. 本社・本店（管理、総務、人事のみ）」「2. 1以外の本社・本店（店舗・飲食店・宿泊施設を併設している場合）」「3. 店舗・飲食店・宿泊施設」「4. 上記以外の形態（営業所、事務所、工場、輸送・配送センター等）」に対してダミー変数を設定している。さらに、地域として、「北海道・東北」「関東・甲信越」「東海」「北陸」「近畿」「中国・四国」「九州・沖縄」の7つに全国を区分している。産業については、「各種商品小売業」「織物・衣服・身の回り品小売業」「飲食料品小売業」「機械器具小売業」「その他の小売業」「宿泊業」「飲食店」「洗濯・理容・美容・浴場業」「その他の生活関連サービス業」「娯楽業」の10産業に対してダミー変数を設定している。

さらに、分析にあたっては、正社員、パート・アルバイトそれぞれの分析において事業所に該当者がいない場合や、企業規模、事業所規模、労働組合の有無、事業所形態、一人当たり賃金（正社員であれば月給、パート・アルバイトであれば時給）、一人当たり時間外労働、一人当たり有給休暇取得割合、従業員の不足感、過去1年間の賃上げ率に欠損がある場合に、そのサンプルを除外している。

#### ○情報通信技術（ICT）の設備投資（個数）

- ・掃除ロボットの導入
- ・配膳ロボットの導入
- ・業務用の調理ロボット・自動調理機械の導入
- ・自動受付システムや自動チェックインシステムの導入
- ・注文時等のタブレットやアプリの導入
- ・ネット販売・オンライン予約システム・チャットボット
- ・会計等の自動化
- ・社内用プログラムの導入・開発
- ・受発注データの一元管理・自動発注システムの導入

**○研修や労働環境の整備（個数）**

- ・OJT研修に当たっての環境整備
- ・OFF-JT研修の実施・拡充
- ・幹部へのマネジメント研修の実施（店長候補の研修等）
- ・メンター制度の導入
- ・年次有給休暇の取得促進
- ・シフト調整の工夫
- ・賄い（食事等）の充実
- ・社員飲み会への補助
- ・社員旅行への補助
- ・身だしなみ基準の緩和（髪色、ピアス、ネイル等）
- ・アルバイトの大学生への就活支援（セミナーの開催等）
- ・託児環境の整備（既存託児所との契約等も含む）

**○給与制度などの労働条件の整備（個数）**

- ・勤続給の導入・充実
- ・役割給の導入・充実
- ・職務給の導入・充実
- ・資格給の導入・充実
- ・週休日の設定・拡大（選択的週休3日制等）
- ・深夜営業の縮小（労働時間の短縮）

**○人材確保・採用に関する取組（個数）**

- ・求人募集時の賃金の引上げ
- ・柔軟な働き方に向けた制度の整備
- ・採用対象の募集年齢の拡大
- ・採用時や一定期間経過後の祝い金を支給
- ・高年齢者の雇用の実施（65～69歳）
- ・高年齢者の雇用の実施（70歳以上）
- ・定年延長（60歳より上に定年を設定）
- ・採用経路の多様化
- ・正社員登用制度の導入
- ・外国人の採用

**○事業運営の改善（個数）**

- ・販売商品・サービス価格の引上げ
- ・販売商品・サービス種類の削減
- ・無償で提供していた商品・サービスの内容の変更

(表7-1) 記述統計

	平均	標準偏差	最小値	最大値
人手不足感（正社員）	2.5295	1.6843	1	7
人手不足感 （パート・アルバイト）	2.3214	1.5642	1	7
労働組合の有無 （1：あり、2：なし）	1.4682	0.4991	1	2
月給20万円以上（正社員）	0.9121	0.2833	0	1
時間外労働20時間以上（正社員）	0.4388	0.4964	0	1
有給休暇取得20%以上（正社員）	0.8209	0.3835	0	1
時給1,500円以上 （パート・アルバイト）	0.0115	0.1067	0	1
時間外労働20時間以上 （パート・アルバイト）	0.0226	0.1485	0	1
有給休暇取得20%以上 （パート・アルバイト）	0.7403	0.4386	0	1
過去1年の賃上げ状況（正社員）	2.5856	1.4066	1	8
過去1年の賃上げ状況 （パート・アルバイト）	3.3587	2.2838	1	8
情報通信技術（ICT）の設備投資（個数）	1.5295	1.3674	0	7
研修や労働環境の整備（個数）	2.9604	2.0402	0	11
給与制度などの労働条件の整備（個数）	1.3789	1.4079	0	6
人材確保・採用に関する取組（個数） （正社員）	1.8366	1.8116	0	9
人材確保・採用に関する取組（個数） （パート・アルバイト）	2.3264	2.2464	0	10
事業運営の改善（個数）	0.7712	0.7754	0	3
サンプル数	2,172			

## 2. 分析結果

被説明変数として用いる事業所の感じる人手不足感は、「1. 人手不足感はない」「2. 5%未満」「3. 5～10%未満」「4. 10～15%未満」「5. 15～20%未満」「6. 20～25%未満」「7. 25%以上」の離散的な選択肢であることを踏まえ、分析にあたっては、厚生労働省（2019）と同じく順序ロジット分析を用いた。

ベースラインの推計結果は表7-2のとおりである。これをみると、事業所の平均として、一定以上の賃金水準（正社員では月給20万円、パート・アルバイトでは時給1,500円）を確保することが、人手不足緩和に一定程度寄与していることが分かる。一方で、時間外労働は、正社員、パート・アルバイトともに人手不足に対して悪化する方向に寄与している。正社員については、研修や労働環境の整備、給与制度などの労働条件の整備が人手不足を緩和する方向に寄与している一方で、パート・アルバイトについては、どの取組も有意となっていない。パート・アルバイトについては、表7-1で見たとおり、1,500円を超えているサンプルは1%程度であり、極めて高い賃金水準を提示するほか、パート・アルバイトの人手不足を緩和する取組については、本調査からは必ずしも明らかではないものと考えられる。人材確保・採用に関する取組の係数がプラスになっている点については、人手不足事業所ほど、人材確保・採用に積極的な傾向が表れていることが背景にあるものと考えられる。以下、表7-3～7-6において、情報通信技術（ICT）の設備投資、研修や労働環境の整備、給与制度などの労働条件の整備、事業運営の改善のそれぞれの個別の取組について、人手不足への影響を推計した結果を確認する。なお、表7-3～7-6においては、パート・アルバイトについても推計しているが、いずれにしても、こうした取組がパート・アルバイトの人手不足感を緩和するような効果は確認できない。

まず表7-3についてみると、正社員では、「業務用の調理ロボット・自動調理機械の導入」「社内用プログラムの導入・開発」「受発注データの一元管理・自動発注システムの導入」等が

人手不足緩和に寄与するものと考えられ、いわゆるバックヤードでの業務におけるICTの導入が、人手不足に寄与する可能性がある。ただし、「配膳ロボットの導入」「注文時等のタブレットやアプリの導入」といった、実際に顧客に相對する業務におけるICT投資は、人手不足を悪化させるという結果となっている。これは、人材確保・採用に関する取組と同様、既に人手不足が深刻な事業所において、こうした対顧客サービスへのICT投資が既に進んでいることが影響している可能性がある。

表7-4から、研修・労働環境整備の効果をみると、正社員の人手不足については、「年次有給休暇の取得促進」「身だしなみ基準の緩和（髪色、ピアス、ネイル等）」「託児環境の整備（既存託児所との契約等も含む）」といった取組が奏功する可能性を示している。年次有給休暇といった基本的な労働条件をしっかりと整えるとともに、多様な働き手が活躍できる環境の整備が重要であることがうかがえる。

表7-5から、給与制度などの労働条件の整備の効果をみると、「役割給の導入・充実」「資格給の導入・充実」が正社員の人手不足を緩和するという結果となっており、仕事の内容や資格等のスキルをしっかりと評価する体制を作ることも重要であることが示唆される。

最後に、表7-6から事業運営の改善の効果についてみると、「販売商品・サービス価格の引上げ」が人手不足を緩和する方向に寄与しているものの、「販売商品・サービス種類の削減」「無償で提供していた商品・サービスの内容の変更」といった項目は逆の効果を示唆しており、事業運営改善が正社員の人手不足に与える影響については、確たることは確認できない。

総じてみれば、①事務やバックヤードでの業務負担を軽減する取組、②多様な働き手が活躍できる環境の整備、③仕事の内容やスキルを評価して給料に反映させる仕組みの整備が、小売・サービス分野における正社員の人手不足緩和に効果があるものと考えられる。

(表7-2) 推計結果（人手不足状況の推計）

	正社員	パート・アルバイト
賃金水準の確保 (正社員：月給20万円以上、 パート・アルバイト：時給1,500円以上)	-0.280* (0.146)	-0.970** (0.436)
時間外労働20時間以上	0.392*** (0.0814)	0.953*** (0.258)
有給休暇取得率20%以上	-0.324*** (0.105)	-0.124 (0.128)
過去1年間の賃上げ率	0.0353 (0.0297)	0.0138 (0.0276)
労働組合の有無	-0.142 (0.0917)	0.0174 (0.105)
情報通信技術(ICT)の設備投資(個数)	-0.0317 (0.0331)	-0.0337 (0.0374)
研修や労働環境の整備(個数)	-0.0549** (0.0234)	-0.0157 (0.0253)
給与制度などの労働条件の整備(個数)	-0.0582* (0.0319)	-0.0504 (0.0367)
人材確保・採用に関する取組(個数)	0.136*** (0.0241)	0.157*** (0.0225)
事業運営の改善(個数)	0.0501 (0.0545)	0.0526 (0.0603)
企業規模ダミー	あり	あり
事業所規模ダミー	あり	あり
地域ダミー	あり	あり
業態ダミー	あり	あり
産業ダミー	あり	あり
サンプル数	2,397	1,999

(注)「\*\*\*」は1%水準、「\*\*」は5%水準、「\*」は10%水準で有意であることを示す。

(表7-3) 推計結果 (ICT投資の効果)

	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)	(18)	(19)	(20)
						正社員														
賃金水準の確保 (正社員・月額20万円以上、 パート・アルバイト・時給1,500円以上)	-0.244* (0.147)	-0.288** (0.146)	-0.281* (0.146)	-0.266* (0.146)	-0.287** (0.146)	-0.276* (0.146)	-0.288** (0.146)	-0.289** (0.146)	-0.274* (0.146)	-0.294** (0.146)	-0.964** (0.435)	-0.957** (0.434)	-0.954** (0.434)	-0.955** (0.434)	-0.951** (0.434)	-0.952** (0.434)	-0.958** (0.434)	-0.933** (0.434)	-0.953** (0.434)	-0.972** (0.434)
時間外労働20時間以上	0.405*** (0.0820)	0.420*** (0.0810)	0.423*** (0.0810)	0.393*** (0.0814)	0.420*** (0.0810)	0.421*** (0.0810)	0.420*** (0.0810)	0.419*** (0.0811)	0.422*** (0.0810)	0.435*** (0.0813)	0.919*** (0.257)	0.936*** (0.256)	0.933*** (0.257)	0.934*** (0.257)	0.932*** (0.257)	0.936*** (0.257)	0.927*** (0.257)	0.913*** (0.256)	0.930*** (0.257)	0.924*** (0.257)
有給休暇取得率20%以上	-0.352*** (0.105)	-0.361*** (0.105)	-0.360*** (0.105)	-0.350*** (0.105)	-0.364*** (0.105)	-0.363*** (0.105)	-0.361*** (0.105)	-0.362*** (0.105)	-0.349*** (0.105)	-0.369*** (0.105)	-0.103 (0.128)	-0.123 (0.128)	-0.122 (0.128)	-0.124 (0.128)	-0.122 (0.128)	-0.121 (0.128)	-0.120 (0.128)	-0.110 (0.128)	-0.124 (0.128)	-0.123 (0.128)
過去1年間の賃上げ率	0.0313 (0.0297)	0.0335 (0.0296)	0.0352 (0.0296)	0.0283 (0.0296)	0.0334 (0.0296)	0.0340 (0.0296)	0.0336 (0.0296)	0.0339 (0.0296)	0.0325 (0.0296)	0.0341 (0.0296)	0.0205 (0.0274)	0.0194 (0.0273)	0.0192 (0.0273)	0.0194 (0.0273)	0.0191 (0.0273)	0.0189 (0.0273)	0.0188 (0.0273)	0.0193 (0.0273)	0.0190 (0.0273)	0.0199 (0.0273)
労働組合の有無	-0.0715 (0.0934)	-0.112 (0.0912)	-0.118 (0.0912)	-0.0547 (0.0928)	-0.112 (0.0912)	-0.106 (0.0913)	-0.111 (0.0912)	-0.111 (0.0912)	-0.127 (0.0915)	-0.124 (0.0913)	0.0748 (0.108)	0.0644 (0.104)	0.0643 (0.104)	0.0642 (0.104)	0.0642 (0.104)	0.0671 (0.104)	0.0655 (0.104)	0.0634 (0.104)	0.0650 (0.104)	0.0745 (0.104)
補償ロボットの導入	-0.0446 (0.204)	0.0200 (0.203)									-0.235 (0.210)	-0.206 (0.209)								
配膳ロボットの導入	1.411** (0.600)		1.327** (0.582)								0.206 (0.600)	0.239 (0.606)								
業務用の調理ロボット・自動調理機械の 導入	-1.214*** (0.344)			-1.133*** (0.340)							0.0259 (0.249)	0.104 (0.242)								
自動受付システムや自動チャットインシ ステムの導入	-0.00100 (0.183)			0.0843 (0.177)							0.00675 (0.213)	0.0375 (0.208)								
注文時等のタブレットやアプリの導入	0.300*** (0.0914)			0.265*** (0.0871)							0.0633 (0.105)					0.0486 (0.1000)				
ネット販売・オンライン予約システム・ チャットボット	0.0113 (0.0990)			-0.00947 (0.0928)							-0.0993 (0.114)					-0.0602 (0.108)				
会計等の自動化	0.133 (0.121)			0.0247 (0.117)							0.233** (0.117)									
社内用プログラムの導入・開発	-0.136 (0.0855)										-0.0340 (0.0970)									
受発注データの一元管理・自動発注シス テムの導入	-0.230** (0.0991)										0.118 (0.106)									0.109 (0.0984)
企業情報ダミー	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり									
専門所規模ダミー	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり									
地域ダミー	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり									
業態ダミー	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり									
産業ダミー	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり									
サンプル数	2,397	2,397	2,397	2,397	2,397	2,397	2,397	2,397	2,397	2,397	1,999	1,999	1,999	1,999	1,999	1,999	1,999	1,999	1,999	1,999

(注)「\*\*\*」は1%水準、「\*\*」は5%水準、「\*」は10%水準で有意であることを示す。

(表7-4) 推計結果(研修・労働環境整備の取組の効果)

	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)	(18)	(19)	(20)	(21)	(22)	(23)	(24)	(25)	(26)			
賃金水準の確保 (正社員 月給20万円以上、 パート・アルバイト:時給1,500円以上)	0.285** (0.147)	-0.289** (0.146)	-0.286** (0.146)	-0.289** (0.146)	-0.283** (0.146)	-0.285** (0.146)	-0.273** (0.146)	-0.290** (0.146)	-0.286** (0.146)	-0.291** (0.146)	-0.307** (0.146)	-0.288** (0.146)	-0.286** (0.146)	-0.331** (0.151)	-0.954** (0.434)	-0.831** (0.435)	-0.997** (0.434)	-0.993** (0.436)	-0.993** (0.435)	-0.956** (0.434)	-0.964** (0.434)	-0.953** (0.434)	-0.911** (0.435)	-0.961** (0.434)	-0.938** (0.434)	-0.979** (0.434)	-0.948** (0.434)		
時間外労働20時間以上	0.443*** (0.0821)	0.419*** (0.0810)	0.421*** (0.0810)	0.421*** (0.0810)	0.422*** (0.0813)	0.425*** (0.0811)	0.427*** (0.0810)	0.419*** (0.0810)	0.421*** (0.0810)	0.412*** (0.0812)	0.419*** (0.0810)	0.420*** (0.0810)	0.442*** (0.0815)	0.930*** (0.257)	0.900*** (0.257)	0.915*** (0.257)	0.924*** (0.257)	0.924*** (0.257)	0.924*** (0.257)	0.942*** (0.257)	0.917*** (0.257)	0.922*** (0.257)	0.922*** (0.257)	0.930*** (0.257)	0.900*** (0.257)	0.917*** (0.257)	0.928*** (0.256)		
有給休暇取得率20%以上	-0.357*** (0.109)	-0.362*** (0.105)	-0.361*** (0.105)	-0.363*** (0.105)	-0.363*** (0.105)	-0.363*** (0.105)	-0.371*** (0.105)	-0.361*** (0.105)	-0.368*** (0.105)	-0.367*** (0.105)	-0.332*** (0.105)	-0.369*** (0.105)	-0.418*** (0.107)	0.240*** (0.075)	0.256** (0.126)	0.257** (0.126)	0.256** (0.118)												
過去1年間の賃上げ率	0.028 (0.0298)	0.039 (0.0296)	0.045 (0.0296)	0.033 (0.0296)	0.037 (0.0296)	0.034 (0.0296)	0.032 (0.0296)	0.034 (0.0296)	0.033 (0.0296)	0.033 (0.0296)	0.0284 (0.0296)	0.0335 (0.0296)	0.0365 (0.0296)	0.0198 (0.0277)	0.0197 (0.0273)	0.0175 (0.0273)	0.0239 (0.0273)	0.0194 (0.0273)	0.0194 (0.0273)	0.0214 (0.0273)	0.0182 (0.0273)	0.0190 (0.0273)	0.0176 (0.0273)	0.0188 (0.0273)	0.0175 (0.0273)	0.0175 (0.0273)	0.0184 (0.0273)	0.0196 (0.0273)	
労働組合の有無	-0.154** (0.0729)	-0.109 (0.0914)	-0.123 (0.0913)	-0.113 (0.0913)	-0.113 (0.0914)	-0.135 (0.0915)	-0.114 (0.0912)	-0.109 (0.0913)	-0.111 (0.0912)	-0.120 (0.0914)	-0.117 (0.0914)	-0.111 (0.0912)	-0.109 (0.0913)	0.0893 (0.0913)	0.0699 (0.106)	0.0683 (0.104)	0.0683 (0.104)	0.0657 (0.105)	0.0657 (0.104)	0.0644 (0.104)	0.0653 (0.104)	0.0643 (0.104)	0.0722 (0.104)	0.0640 (0.104)	0.0654 (0.104)	0.0653 (0.104)	0.0664 (0.104)	0.0664 (0.104)	
OIT研修に当たっての環境整備	0.077 (0.0886)	-0.0742 (0.103)	0.0683 (0.103)																										
OFF-JT研修の実施・拡充	-0.0947 (0.0965)	0.151 (0.109)	0.155 (0.109)																										
幹部へのマネジメント研修の実施 (店長候補の研修等)	0.0202 (0.0911)	0.146 (0.105)																											
メンター制度の導入	0.0470 (0.120)	0.167 (0.151)																											
年次有給休暇の取得促進	-0.372*** (0.0900)	-0.204*** (0.0987)																											
シフト調整の工夫	0.296*** (0.0863)	0.0927 (0.0943)																											
納い(食料等)の充実	-0.128 (0.197)	0.0211 (0.195)																											
社員飲み会への補助	0.112 (0.118)	0.0849 (0.135)																											
社員旅行への補助	0.226** (0.125)	0.0849 (0.155)																											
身だしなみ基準の緩和 (髪色、ピアス、ネイル等)	-0.353*** (0.0866)	0.232** (0.104)																											
アルバイトの大学生への就活支援 (ゼミ生への研修等)	0.0342 (0.161)	0.120 (0.166)	0.120 (0.166)																										
児童環境の整備 (既存託児所との契約等も含む)	-0.569** (0.222)	-0.561*** (0.214)																											
企業研修ダミー	あり	あり																											
事業所研修ダミー	あり	あり																											
地域ダミー	あり	あり																											
業種ダミー	あり	あり																											
産業ダミー	あり	あり																											
サンプル数	2,397	2,397	2,397	2,397	2,397	2,397	2,397	2,397	2,397	2,397	2,397	2,397	2,397	1,999	1,999	1,999	1,999	1,999	1,999	1,999	1,999	1,999	1,999	1,999	1,999	1,999	1,999	1,999	

(注)「\*\*\*」は1%水準、「\*\*」は5%水準、「\*」は10%水準で有意であることを示す。

(表7-5) 推計結果 (給与制度などの労働条件整備の取組の効果)

	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)
	正社員							パート・アルバイト						
賃金水準の確保 (正社員：月給20万円以上、 パート・アルバイト：時給1,500円以上)	-0.291** (0.146)	-0.288** (0.146)	-0.287** (0.146)	-0.277* (0.146)	-0.291** (0.146)	-0.288** (0.146)	-0.299** (0.146)	-1.021** (0.438)	-0.942** (0.433)	-0.934** (0.434)	-0.953** (0.434)	-1.050** (0.438)	-0.952** (0.434)	-0.945** (0.434)
時間外労働20時間以上	0.363** (0.0820)	0.420** (0.0811)	0.414** (0.0810)	0.409** (0.0811)	0.414** (0.0812)	0.420** (0.0810)	0.411** (0.0811)	0.877** (0.260)	0.924** (0.257)	0.927** (0.256)	0.930** (0.257)	0.934** (0.257)	0.912** (0.257)	0.922** (0.257)
有給休暇取得率20%以上	-0.371** (0.105)	-0.361** (0.105)	-0.364** (0.104)	-0.340** (0.105)	-0.364** (0.105)	-0.361** (0.105)	-0.373** (0.105)	-0.141 (0.128)	-0.124 (0.128)	-0.118 (0.128)	-0.122 (0.128)	-0.144 (0.128)	-0.118 (0.128)	-0.122 (0.128)
過去1年間の賃上げ率	0.0279 (0.0297)	0.0336 (0.0296)	0.0274 (0.0297)	0.0310 (0.0296)	0.0341 (0.0296)	0.0336 (0.0296)	0.0351 (0.0296)	0.0189 (0.0274)	0.0187 (0.0273)	0.0181 (0.0273)	0.0191 (0.0273)	0.0206 (0.0273)	0.0196 (0.0273)	0.0186 (0.0273)
労働組合の有無	-0.100 (0.0922)	-0.111 (0.0912)	-0.137 (0.0915)	-0.108 (0.0912)	-0.104 (0.0915)	-0.111 (0.0912)	-0.103 (0.0913)	0.0839 (0.106)	0.0599 (0.104)	0.0586 (0.104)	0.0647 (0.104)	0.0880 (0.104)	0.0658 (0.104)	0.0653 (0.104)
動員給の導入・充実	0.107 (0.117)	0.00584 (0.109)						-0.249* (0.131)	-0.164 (0.120)					
役割給の導入・充実	-0.335** (0.101)		-0.274** (0.0863)					-0.174 (0.113)		-0.0779 (0.0992)				
職務給の導入・充実	-0.246** (0.102)			-0.215** (0.0831)				-0.0277 (0.110)			-0.00161 (0.0933)			
資格給の導入・充実	0.334** (0.103)				0.0837 (0.0865)			0.428** (0.115)				0.290** (0.102)		
週休日の設定・拡大 (選択的週休3日制等)	0.0195 (0.126)					0.00764 (0.126)		0.229 (0.162)					0.169 (0.161)	
深夜営業の縮小 (労働時間の短縮)	0.296** (0.123)						0.267** (0.122)	0.0866 (0.138)						0.0814 (0.138)
企業規模ダミー	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり
事業所規模ダミー	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり
地域ダミー	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり
業態ダミー	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり
産業ダミー	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり
サンプル数	2,397	2,397	2,397	2,397	2,397	2,397	2,397	1,999	1,999	1,999	1,999	1,999	1,999	1,999

(注)「\*\*\*」は1%水準、「\*\*」は5%水準、「\*」は10%水準で有意であることを示す。

(表7-6) 推計結果 (事業運営改善の取組の効果)

	正社員				パート・アルバイト			
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)
賃金水準の確保 (正社員：月給20万円以上、 パート・アルバイト：時給1,500円以上)	-0.271*	-0.291**	-0.281*	-0.273*	-0.930**	-0.909**	-0.960**	-0.970**
	(0.146)	(0.146)	(0.146)	(0.146)	(0.435)	(0.434)	(0.435)	(0.435)
時間外労働20時間以上	0.432***	0.430***	0.425***	0.413***	0.938***	0.952***	0.922***	0.921***
	(0.0814)	(0.0812)	(0.0810)	(0.0811)	(0.257)	(0.257)	(0.257)	(0.257)
有給休暇取得率20%以上	-0.344***	-0.357***	-0.367***	-0.343***	-0.131	-0.128	-0.124	-0.126
	(0.105)	(0.105)	(0.105)	(0.105)	(0.128)	(0.128)	(0.128)	(0.128)
過去1年間の賃上げ率	0.0360	0.0309	0.0378	0.0354	0.0195	0.0192	0.0199	0.0187
	(0.0297)	(0.0296)	(0.0296)	(0.0296)	(0.0273)	(0.0273)	(0.0273)	(0.0273)
労働組合の有無	-0.136	-0.122	-0.126	-0.107	0.0693	0.0783	0.0523	0.0661
	(0.0918)	(0.0915)	(0.0914)	(0.0912)	(0.105)	(0.104)	(0.105)	(0.104)
販売商品・サービス価格の引上げ	-0.204**	-0.142*			0.157*	0.185**		
	(0.0819)	(0.0798)			(0.0933)	(0.0907)		
販売商品・サービス種類の削減	0.341**		0.331**		0.130		0.204	
	(0.144)		(0.139)		(0.155)		(0.150)	
無償で提供していた商品・ サービスの内容の変更	0.237**			0.245**	0.0949			0.145
	(0.106)			(0.104)	(0.118)			(0.115)
企業規模ダミー	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり
事業所規模ダミー	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり
地域ダミー	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり
業態ダミー	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり
産業ダミー	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり
サンプル数	2,397	2,397	2,397	2,397	1,999	1,999	1,999	1,999

(注)「\*\*\*」は1%水準、「\*\*」は5%水準、「\*」は10%水準で有意であることを示す。